



ヤマトホールディングス

## プロフィール

ヤマトグループは、ヤマトホールディングス株式会社(当社)および、子会社57社、関連会社4社で構成されており、主要事業であるデリバリー事業、BIZ-ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業、フィナンシャル事業、グループサポート事業のほか、これらに付帯するサービス業務を営んでいます。ヤマトグループは、社会的インフラとしての宅急便ネットワークの高度化、より便利で快適な生活関連サービスの創造、革新的な物流システムの開発を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを経営理念に掲げ、生活利便の向上に役立つ商品・サービスを開発してきました。今後も、より一層高度なサービスを実現するとともに、収益力の強化に努めることで、安定した経営を目指していきます。

## 目次

財務ハイライト .....	1	6年間の要約連結財務データ .....	21
マネージメントメッセージ .....	2	財務分析 .....	22
Continuous Innovation .....	5	連結貸借対照表 .....	28
事業体制		連結損益計算書 .....	30
グループコーポレート・ガバナンス		連結株主資本等変動計算書 .....	31
事業概況		連結キャッシュ・フロー計算書 .....	32
ハイライト .....	16	連結財務諸表に対する注記 .....	33
環境保全および社会貢献活動 .....	18	独立監査人の監査報告書 .....	40
役員 .....	20	会社データ .....	41

### 見通しに関する注記

このアニュアルレポートには、ヤマトホールディングス株式会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、過去の事実ではなく、現時点で入手可能な情報に基づいたものです。さらに、これらの記述には経済情勢、消費者動向、為替レート、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性が多く含まれています。このため実際の業績は、当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

# 財務ハイライト

	百万円			千米ドル
	2006	2005	2004	2006
営業収益	¥1,144,961	¥1,071,903	¥1,011,344	\$9,746,837
営業原価	1,043,372	998,786	945,201	8,882,032
販売費及び一般管理費	32,868	21,914	19,484	279,793
税金等調整前当期純利益	7,712	61,741	87,293	65,647
法人税等	31,276	27,959	37,515	266,249
当期純利益(損失)	(23,968)	33,848	49,783	(204,036)

1株当たり情報:	円			米ドル
	当期純利益(損失)	¥ (53.47)	¥ 74.02	¥ 107.51
潜在株式調整後当期純利益	-	72.48	105.20	-
年間配当額	20.00	18.00	18.00	0.17

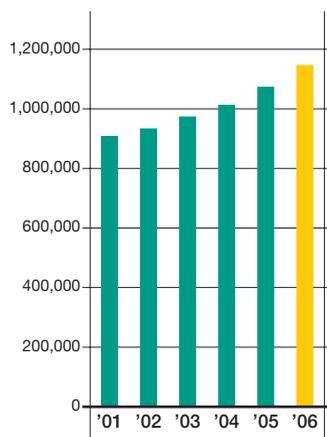
  

	百万円			千米ドル
	運転資本	¥ 123,483	¥ 80,843	¥ 74,803
株主資本	423,690	458,792	443,715	3,606,790
総資産	793,222	676,156	652,792	6,752,547
資本的支出	48,865	40,966	47,587	415,978
減価償却費	35,003	37,146	35,663	297,973

注:米ドル金額は、便宜上、1ドル=117.47円で計算されています。

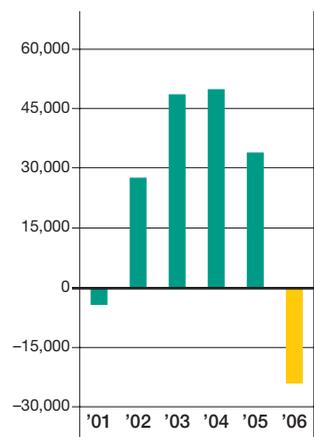
## 営業収益

(百万円)



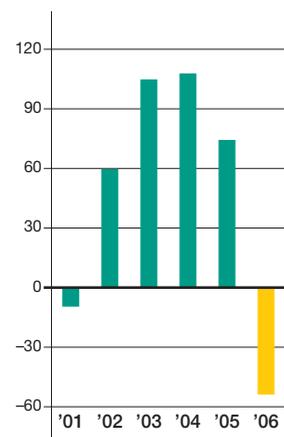
## 当期純利益(損失)

(百万円)



## 1株当たり当期純利益(損失)

(円)



## マネージメントメッセージ

当企業グループは2005年11月、純粋持株会社体制へと移行しました。これにより、グループ各社が持っている経営資源を組み合わせ、魅力あるサービスを展開するとともに、経営手法を抜本的に改革し、市場競争力を高めていきます。現在、6つの事業フォーメーションを設定し、これらの領域で斬新で価値あるビジネスモデルを構築しています。それぞれの分野で培ってきた事業インフラやノウハウをはじめとした経営資源を総合し、これまでにないシナジー効果を創出していきます。



有富 慶二  
取締役会長

瀬戸 薫  
代表取締役社長  
社長執行役員

### Q. 2006年3月期の事業環境と業績についてご説明下さい。

当社は、継続的な成長とコストコントロール力を有する企業グループを目指して、改革に取り組んできました。そして現在、ヤマト運輸株式会社の主力商品である宅急便が発売から30周年を迎えるなど、大きな変革の節目を迎えています。

2006年3月期は、2003年3月期に達成した過去最高益を更新し、大幅な増収増益を果たしました。営業収益は1兆1,449億61百万円となり、前期比6.8%の増加となりました。

これに対し、費用面では原油価格高騰の影響があったものの、コストコントロール力の強化に努めた結

果、営業利益は687億21百万円と、前期比34.2%増加しました。これに営業外収益を含めた経常利益は711億95百万円となり、前期比33.0%の増加となりました。一方、当期純損益は、財務体質をより強固にする目的で、デリバリーの事業分割に伴う土地の評価損を計上したことなどにより、239億68百万円の純損失となりました。

トラック輸送業界においては、原油価格高騰に加え、民間の宅配市場に積極的に参入してきた日本郵政公社の影響もあり、価格競争をはじめとした同業者間の競争は激しく、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで、2007年の郵政民営化をはじめとした今後のさらなる厳しい競争環境が予想される中、当企業グループは成長力を維持・拡大できる事業構造への転換を目指し、当期より中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン2007 新価・革進3か年計画」をスタートさせました。さらに2005年11月1日には、従来のヤマト運輸株式会社を、グループ全体の「意思決定・監督機能」を有するヤマトホールディングス株式会社と、デリバリー事業の「執行機能」を有するヤマト運輸株式会社に分割し、事業持株会社体制から純粋持株会社体制へ移行しました。

これにより、純粋持株会社であるヤマトホールディングス株式会社が、デリバリー事業を含めた6つの事業フォーメーションを束ねる新しいグループ体制となり、グループ全体の戦略的な意思決定と最適な経営資源の配分を機動的に行うことで、成長のスピードを加速させる体制が整いました。そして中期経営計画に基づき、デリバリー事業の着実な拡大を図りつつ、グループ経営資源を活かして非デリバリー事業の成長を加速させる事業戦略に着手するとともに、あらゆる業務領域においてプロセス改革を実践し、高効率経営に取り組んでいく考えです。

#### Q. ヤマトグループの企業価値向上に対する考え方、施策についてお聞かせ下さい。

当企業グループの経営戦略は、事業フォーメーション各社がそれぞれターゲットとする市場に十分に絞り込み、グループが保有する経営資源を相互に有効活用することにより、そのセグメントした市場でのトップシェアを獲得することを目指しています。

この経営戦略を実現するため、当企業グループでは2005年4月より、「ヤマトグループレボリューションプラン2007 新価・革進3か年計画」を一斉にスタートさせました。当計画では、グループ経営目標として、

①「宅急便ネットワークに新たな価値を組み合わせ、グループ全体の成長力を加速します」

②「グループ全体のあらゆる業務領域においてプロセス改革を実践し、高効率経営を実現します」

の2つを掲げ、企業および個人のお客様へ新たな利便性を提供し、グループの業務領域を創造していく一方で、既存事業においても費用構造の抜本の見直しを行い、常に効率的な経営を実現していきます。

その一環として当社は、2006年2月27日にセイノーホールディングス株式会社と業務提携を行い、4月3日には、従来の「クロネコボックスチャーター便」を発展させ、流通在庫や仕掛在庫削減を目指す荷主企業に対し、中ロットの荷物を中長距離の区間でジャストインタイムで納品する機能を提供することにより、お客様のSCM(サプライチェーンマネジメント)構築に貢献する「JITBOX(ジットボックス)チャーター便」を発売しました。これにより、企業間物流における新しいデファクトスタンダードを目指します。

また、同じく4月3日には、今後の市場拡大が期待されるダイレクトメール市場での優位性を早急に確保すべく、ドイツポスト・ワールドネット傘下のDHLグローバルメール・ジャパン株式会社と日本国内におけるダイレクトマーケティング事業を

行う合併会社を設立しました。

当企業グループを取り巻く経営環境は、民営化が決まった日本郵政公社を含め、同業者間の競争激化など、ますます厳しい状況にあります。当企業グループでは、上述の中期経営計画の達成に向け、経営のスピードを高めるとともに、企業グループの統制機能も充実させ、グループ全体の企業価値向上を図っていきます。

#### Q. 2005年11月に純粋持株会社体制へ移行されましたが、その狙いについてお聞かせ下さい。

2005年4月にスタートした「ヤマトグループレボリューションプラン2007 新価・革進3か年計画」に沿って、当企業グループは、デリバリー事業の着実な拡大を図りつつ、グループ経営資源を活かして非デリバリー事業の成長を加速させる事業戦略に着手したほか、あらゆる業務領域においてプロセス改革を実践し、高効率経営に取り組んでいます。その中で、2005年11月、事業持株会社体制から純粋持株会社体制へ移行し、ヤマトホールディングス株式会社が、デリバリー事業を含めた6つの事業フォーメーションを束ねる新しいグループ体制となりました。

純粋持株会社体制への移行の目的は、グループ全体の戦略的な意思決定と最適な経営資源の配分を機

動的に行うことで、成長のスピードを加速させ、流通構造を高度化する仕組みを創造することです。これまでの事業持株会社体制では、事業の構成上、デリバリー事業の比重が大きい傾向にありました。今後は、そうした枠組みにとらわれることなく、他社との提携をも視野に入れ、グループの有形・無形の経営資源を総合し、ロジスティクステクノロジー・フィナンシャルテクノロジー・インフォメーションテクノロジーを組み合わせた高度な仕組みを創造し、これまでにないシナジー効果を創出していきます。現在、グループの総力を挙げて非デリバリー事業の成長を加速させるため、BU(ビジネス・ユニット)と呼ばれる新事業の立ち上げを行っています。当企業グループは、「お客様の顔が見えるまでセグメントされたニッチな市場で、オンリーワンの事業を目指す」ことが、非デリバリー事業を成長させるための鍵であると考えており、純粋持株会社体制は、これに向けた最適な組織であると確信しています。

#### Q. ヤマトグループの利益配分についての基本方針をお聞かせ下さい。

当社は、グループ経営に基づいて、6つの事業フォーメーションを展開しています。したがって、利益配当に

ついては、連結の当期純利益を基準に配当性向30%を目処とし、業績に基づいた配当を実施していくこととしています。当連結会計年度の利益配当金については、1株当たり期末配当金を2円増配の11円とし、実施済みの1株当たり中間配当金9円と合わせて、年間配当金は20円としました。

また、内部留保資金については、ネットワークの強化および新規事業の開拓などの設備投資や、将来の企業価値を高めるための投資など、グループ全体の成長のために活用するとともに、株主の皆様への還元の一環である自己株式の取得に活用していきます。なお、2006年2月23日開催の取締役会の決議により、自己株式の市場買付を実施し、4,478千株を99億99百万円で取得するとともに、3月9日に12,459千株の自己株式を消却しました。

#### Q. ヤマトグループのCSRに対する取り組みについてお聞かせ下さい。

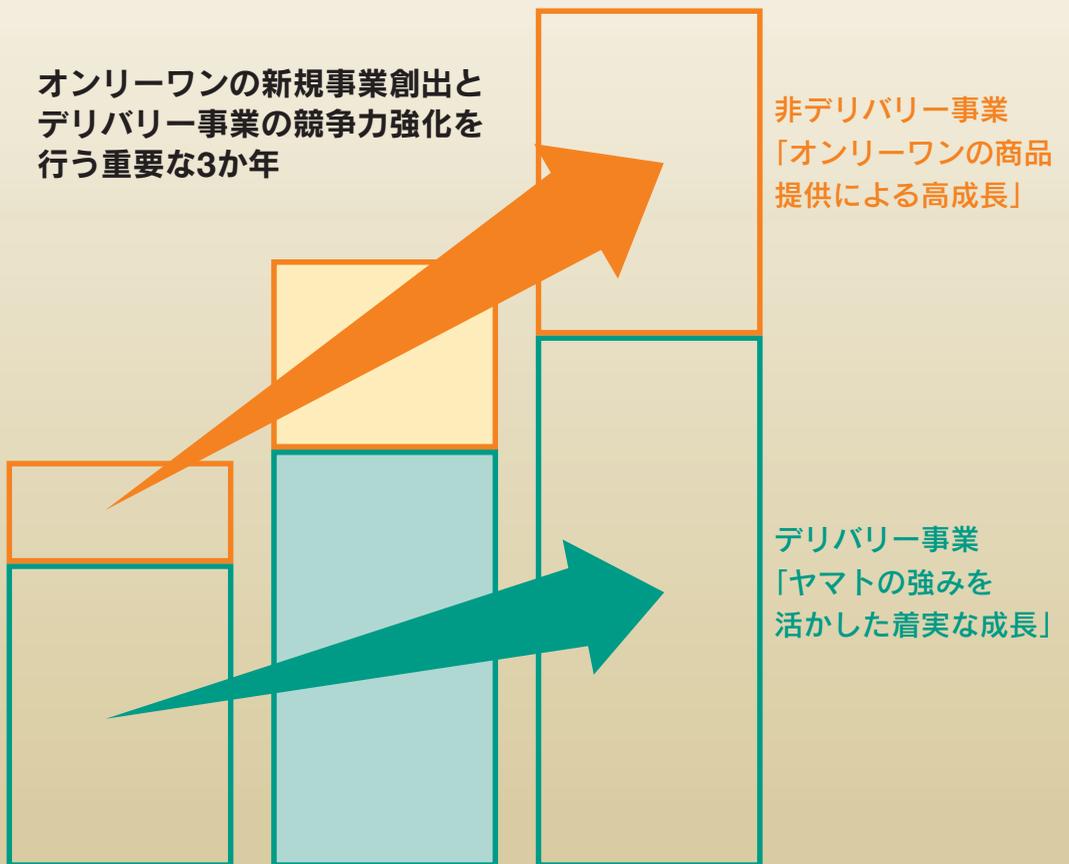
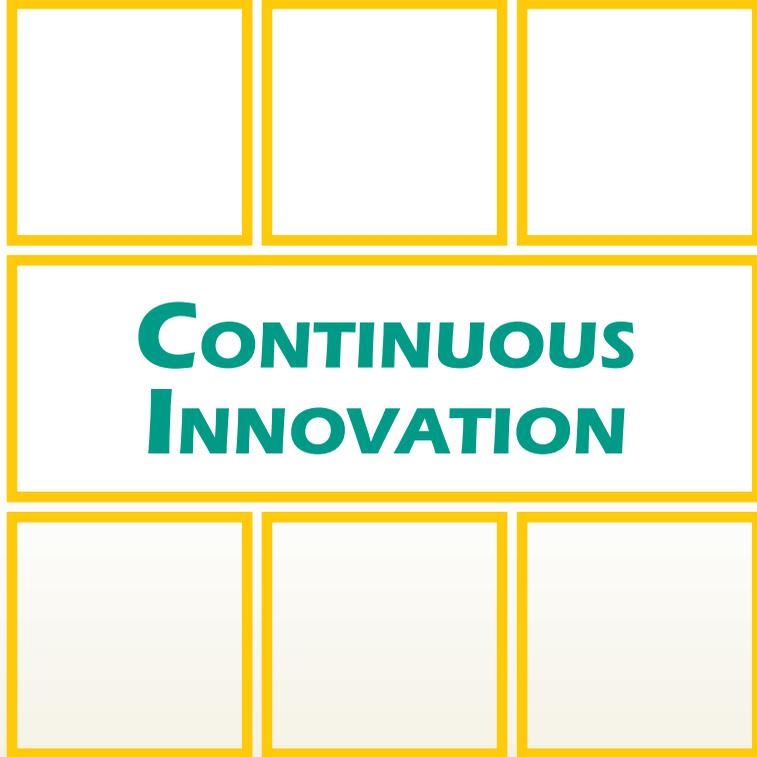
創業以来、当企業グループでは、社会・環境・地域社会などに十分配慮した事業活動を行い、社会とともに継続的な発展を目指していくことが重要だと考え、お客様・株主の皆様・ビジネスパートナー・地域社会などさまざまなステークホルダーとの

関わり合いを大切にし、社会から信頼される企業グループを目指してきました。ヤマトホールディングス株式会社のCSR機能が事務局となり、既存の経営管理組織によるチェック・アンド・バランスを機能させるとともに、コンプライアンス経営を確立させ、法律や企業倫理を遵守するための活動を行っています。

また、当企業グループは1995年に、いち早く創業当時の考え方を凝縮した「ヤマト運輸企業理念」を明文化しましたが、制定から10年を経た2005年4月に見直しを行い、企業不祥事への対応、情報開示と説明責任の実践、個人情報の保護などを新たに盛り込み、「ヤマトグループ企業理念」を策定しました。当企業グループの社員は、この企業理念や社訓、方針、目標や最新の中期経営計画を盛り込んだ小冊子をいつも持ち歩いており、これらを理解し、実践することを心掛けています。

取締役会長  
有富 慶二

代表取締役社長  
社長執行役員  
瀬戸 薫





## ヤマトホールディングス

### 純粋持株会社体制への移行

当企業グループは、グループ経営を推進するためにグループ内の事業再編を行い、デリバリー事業、BIZ-ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業、フィナンシャル事業、グループサポート事業の6つの事業フォーメーションを確立するとともに、コーポレート・ガバナンスの変更、ネットワークの再構築を行ってきました。

その最終段階として、2005年11月、グループ全体の戦略的な意思決定と最適な経営資源の配分を行う

ことで成長のスピードを加速させるため、従来のヤマト運輸株式会社を、グループ全体の「意思決定・監督機能」を有するヤマトホールディングス株式会社と、デリバリー事業の「執行機能」を有するヤマト運輸株式会社に分割し、純粋持株会社体制へと移行しました。

従来の事業持株会社体制では、ヤマト運輸株式会社がグループ本社としての「意思決定・監督機能」とデリバリー事業本社の両方を行っていたことから、グループ全体の経営もデ

リバリー事業に偏っていました。今後は、非デリバリー事業を成長させる経営への転換を図るため、純粋持株会社のヤマトホールディングス株式会社はグループの各事業フォーメーションに対する「意思決定・監督機能」に特化し、経営のスピードを高め、より株主の皆様の視点に立った事業の評価や適切な経営資源の配分を行い、これによりグループ体制を一層強化し、さらなる企業価値の向上を目指していきます。

## デリバリー事業

当事業では、宅急便・クロネコメール便を中心とした一般消費者・企業向け小口貨物輸送サービスを手掛けており、主力商品の宅急便は今年で発売から30周年を迎えました。クール宅急便、宅急便コレクトといったお客様の視点に立って開発された高付加価値商品とサービス品質を維持しており、今後も質の高いサービスを追求していきます。

## BIZ-ロジ事業

当事業では、ロジスティクス事業・国際・美術品事業などの企業間物流を担っており、サービスパーツロジスティクスやメディカルロジスティクスなどによりサービス体制強化に努めています。創造的なロジスティクスサービスの提供とトータルコスト低減を通じて、顧客企業のSCMに貢献し、最適な物流システム提案を目指しています。

## ホームコンビニエンス事業

当事業では、引越事業・生活サポート事業・流通サービス事業の3事業を柱とし、「地域に潜在する様々な不便を解消するために、地域毎に独自の新サービスを開発する」という理念のもと、取り組んでいます。2005年11月には「らくらく家財宅急便」を発売するなど、今後もお客様にとって利便性の高いサービスを提供していきます。

## e-ビジネス事業

当事業では、企業向けASPサービスや情報システム開発などの情報サービス事業に取り組んでいます。「トレーシング」「セキュリティ」「パッケージ」の3つのキーワードを軸に、新しい商品開発を進めています。2006年には、重要書類の個別追跡管理サービスを開発するなど、今後も積極的な営業展開を進めていきます。

## フィナンシャル事業

当事業では、企業・一般消費者向け決済・金融商品の提供に取り組んでいます。決済手段の多様化を進めるとともに、ヤマトグループの総合力を活かし、お客様に対して充実したフィナンシャルサービスを提供するため、2005年4月には、割賦債権買取業を営むファインクレジット株式会社を子会社化しました。今後も、「総合物流決済サービス事業」としての成長を目指します。

## グループサポート事業

当事業では、自動車整備事業・幹線輸送事業・人材派遣事業を中心に、広義なシェアードサービス事業に取り組んでいます。

人事部門や経理部門といった当企業グループ会社内で共通する業務の集約など、経営資源を適切かつ最大限に活かすためのサポートをはじめ、今後はグループ外の企業に対しても営業展開を図っていくことにより、プロフィット化を目指します。

# グループコーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

当企業グループでは、企業理念に基づいて、法と社会的規範に沿った事業活動を展開するとともに、コンプライアンス経営を積極的に推進しています。グループ内の経営資源を有効活用し、企業価値の最大化を図ることを経営上の最重要課題の一つと位置付け、経営体制の強化と各種施策を実践しています。

## 純粋持株会社体制への移行

当企業グループはグループ経営を推進するため、グループ内の事業再編に合わせ、ガバナンス体制も変更しました。

事業持株会社体制時は、親会社のヤマト運輸株式会社が、デリバリー事業を行うとともに各事業会社を束ねる体制となっていましたが、純粋持株会社体制への移行に伴い、グループ全体に対する「意思決定・監督機能」を有する当社と、事業の「執行機能」を有する各事業会社を明確に

分離しました。これは、当社と事業会社とを一体的に展開し、内部統制を充実させ、よりスピーディーな経営を実践することが狙いです。

純粋持株会社体制への移行により、これまで以上に株主の皆様の視点に立った事業の評価や経営資源の配分を行うなど、グループ体制を一層強化し、さらなる企業価値の向上を目指していきます。

また、当企業グループは、2005年4月からスタートした「ヤマトグループレボリューションプラン 2007 新価・革進3か年計画」に基づいて、新たな成長力の確保と徹底した高効率経営を目指しています。当計画の目標達成とさらなる成長の実現に向けて、2006年4月より、意思決定・監督機能を担う取締役と、経営の執行を担う執行役員を明確に分け、取締役会から執行役員会に大きく権限を委譲しました。これにより、内部統制の充実と、よりスピーディーな経営を実践していきます。

## 施策の実施状況

当企業グループの意思決定、監督および執行に係る経営管理組織として、取締役会、経営諮問会議、執行役員会議を設置し、重要事項の意思決定を迅速かつ的確に行える経営体制としています。また、事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期は1年としています。

監査役については、常勤監査役2名と、当社とは利害関係のない社外監査役の2名の計4名で監査役会を構成しています。監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席するほか、業務執行の適法性に関して監査を行うなど、健全な経営と社会的信頼の向上に努めています。

内部監査機能としては、グループの内部監査部門を通じ、内部統制の有効性について監査を実施しており、その結果については、取締役および監査役に報告する体制を整えています。さらに、グループ監査役連絡会を定期的を開催し、主要事業会社

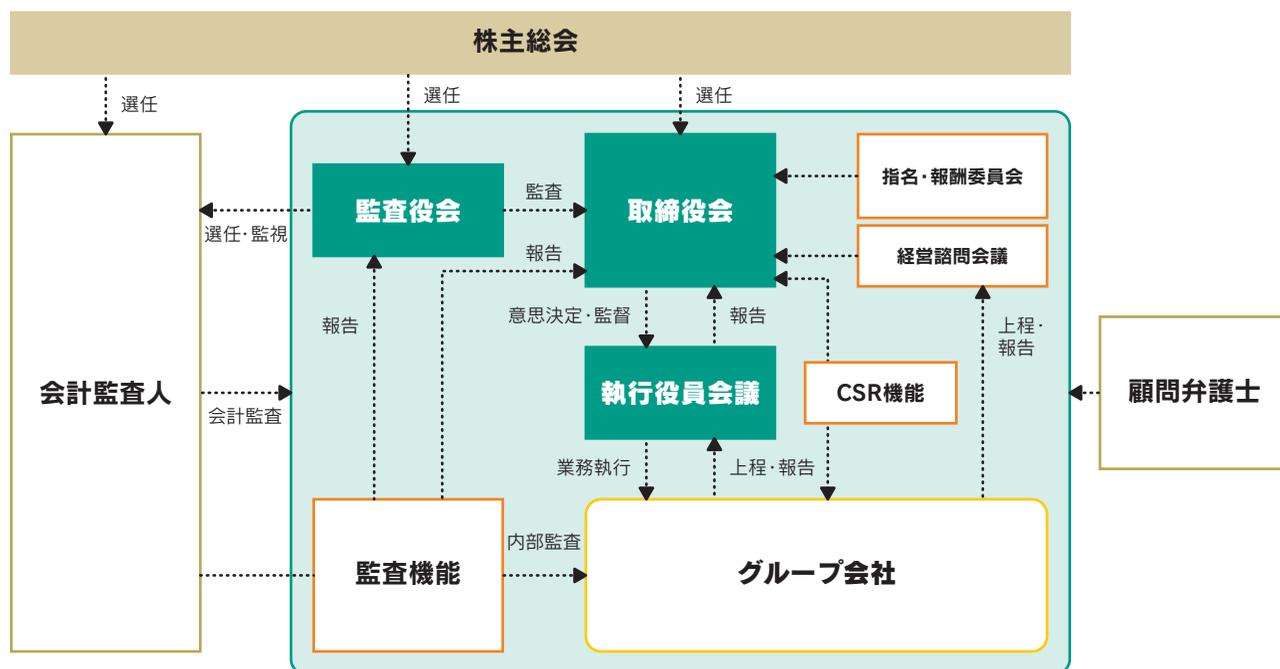
の常勤監査役と監査方針、監査方法などを協議するほか、情報交換を行うなど、連携強化も図っています。

当企業グループは、既存経営管理組織によるチェック・アンド・バランスを機能させるとともに、コンプライアンス経営を確立させ、株主の皆様から信頼される企業を目指し、CSR機能が事務局となり、法律や企業倫理を遵守するための活動を行っています。今後も、評価対象となる各部門での統制自己評価(CSA:

Control Self Assessment)を基本に、内部監査を中心とした牽制機能を充実させ、内部統制が効果的に機能するシステムを構築し、実施していきます。

また、指名・報酬を諮問し、取締役会に提案する指名・報酬委員会を社外取締役2名を中心に運営することにより、経営の透明性を高めるとともに、さらなる企業価値の向上に努めていきます。

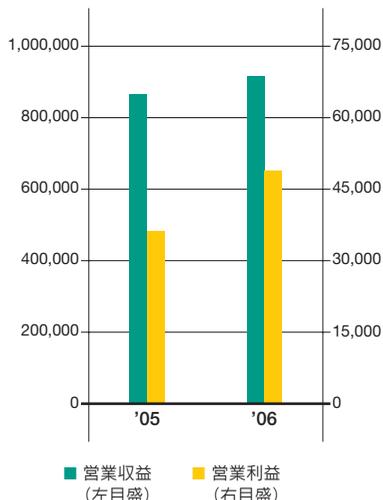
#### コーポレート・ガバナンス体制図



# デリバリー事業

## 営業収益／営業利益

(百万円)



デリバリー事業においては、宅急便事業・クロネコメール便事業といった一般消費者・企業向け小口貨物輸送サービス事業に取り組んでいます。

2006年3月期の宅急便の総取扱個数は11億29百万個となり、前期比6.2%増加、また、営業収入は7,373億99百万円と、順調な1年となりました。

宅急便事業では、「まかせて安心」の基本理念のもと、多様化するお客様のニーズに柔軟に対応するため、市場別にセグメントした積極的な営業を展開したことが、増収の第一の理由に挙げられます。2005年11月には、宅急便のお届け予定からお届け完了、ご不在時には、宅急便のお届けがあったことをお知らせする「宅急便e-お知らせシリーズ」と、マンション備え付けの宅配ロッカーから宅急便を発送できる「宅配ロッカー発送サービス」、2006年2月には、ご不在で受け取れなかった宅急便を24時間ご都合の良い時間にコンビニエンスストアなどで受け取ることができる「宅急便店頭受取りサービス」を開始するなど、お客様の多種多様なニーズに対応したサー

ビスの提供により、利便性の向上を図ってきました。

一方、クロネコメール便事業では、総取扱冊数が17億35百万冊と前期比21.1%増加し、営業収入は1,205億49百万円となりました。

これは、法人顧客との取引拡大や、販売窓口の拡大などの営業強化に努めてきたことが理由に挙げられます。

デリバリー事業においては、市場競争の激化により、宅急便ネットワークにおけるオペレーションのコスト競争力を高めることが非常に重要な課題となっています。当企業グループでは、2003年4月からの宅急便エリア・センター制導入により、よりきめ細かいサービスを提供するために従来の営業所を細分化、現在では約5,900の宅急便センターで営業を展開しており、電話対応・経理・人事など従来各営業所で行ってきた業務は主管支店で集約するなど、コスト競争力の強化に努めています。

その結果、当期のデリバリー事業の営業収入は9,159億52百万円となり、前期比5.7%増加しました。

# BIZ-ロジ事業

BIZ-ロジ事業においては、ロジスティクス事業・国際・美術品事業など、SCMの中のB2B(企業間ビジネス)を対象とする企業間物流サービス事業に取り組んでいます。

2006年3月期の当事業の営業収入は1,114億88百万円となり、前期比0.7%の微増にとどまりました。

これは、航空輸送需要の低迷や価格競争激化の影響から、フォワーディング業務・ロジスティクス業務ともに厳しい状況が続いたことが理由として挙げられます。

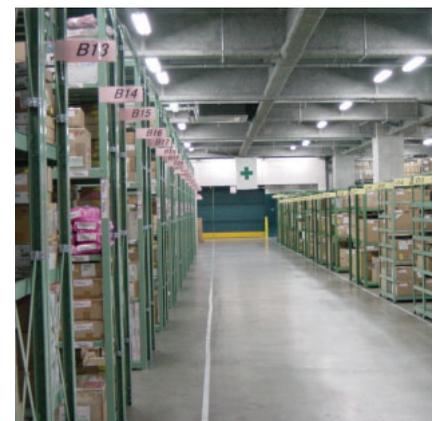
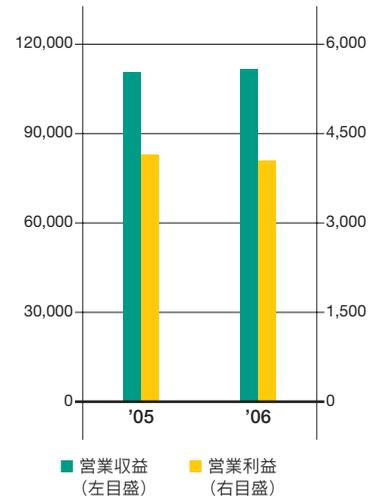
このような市場環境のもと、当事業では、ロジスティクスサービスと国際物流を合わせた営業の一体化によるトータルな物流提案営業を推進しています。中でも、緊急性の高い保守業務における代品・部品配送

については、緊急事態に備えて24時間365日体制で対応するサービスパーツロジスティクスを展開しています。また、医療品については、生産拠点から医療機関までをトータルに、当企業グループのインフラを活用して調達・流通加工・保管・お届けを行うメディカルロジスティクスなど、事業におけるサービス体制強化に努めています。

メディカルロジスティクスにおいては、改正薬事法で定められる履歴管理をサポートしているほか、ヤマトロジスティクス株式会社の東京BIZロジセンター(東京都大田区)では、医療機器製造業許可を取得し、製造工程に含まれている「包装・表示・保管」業務を同社の責任管理下でサービス提供しています。

## 営業収益/営業利益

(百万円)

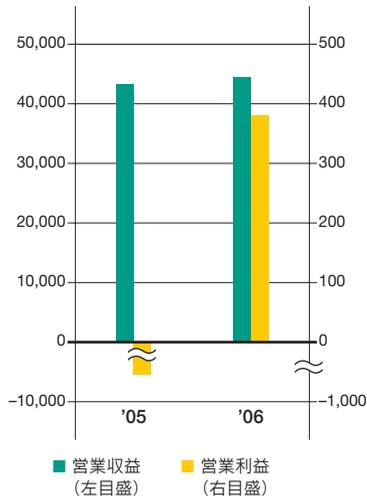


東京BIZロジセンター

# ホームコンビニエンス事業

## 営業収益／営業利益(損失)

(百万円)



ホームコンビニエンス事業では、引越事業・生活サポート事業・流通サービス事業の3事業を中心に、地域密着型生活支援サービス事業に取り組んでいます。

2006年3月期、引越事業においては、競争激化により厳しい市場環境が続きましたが、「得選市場」などの物品販売が順調に推移し、当事業の営業収入は444億98百万円となり、前期比2.6%増加しました。

2005年11月には、インターネットオークションで家具や家電を売買されたお客様、少ない荷物で引越しをされるお客様をターゲットとした「らくらく家財宅急便」を発売しました。

これまで大型の家具や電化製品は、メーカーから量販店を經由して個人のお客様へ販売されるのが主流でした。しかし、近年、ネットオークションなどの普及により、個人間での大型家具や電化製品の取引が増加したこと、また、通常の販売網以外にも、メーカーから直接購入するオンラインショッピングの需要が伸びていることを受けて、これらの製品を発送する際に宅急便感覚で利用でき、据え付けまでを行うサービスを商品化しました。今後も、利便性の高いサービスの提供に注力していきます。



# e-ビジネス事業

e-ビジネス事業では、企業向けASPサービスや情報システム開発などの情報サービス事業に取り組んでいます。2006年3月期の営業収入は、272億79百万円となり、前期比で11.7%増加しました。

これは、クレジット・信販業界向けの情報処理サービスが好調に推移したことが主因となっています。また、当事業においては、業種別営業体制を確立し、注文請負型からソリューション提供型への戦略の転換を図っており、トレーシングやセキュリティの要素を加えた提案をするなど、積極的な営業を展開しています。

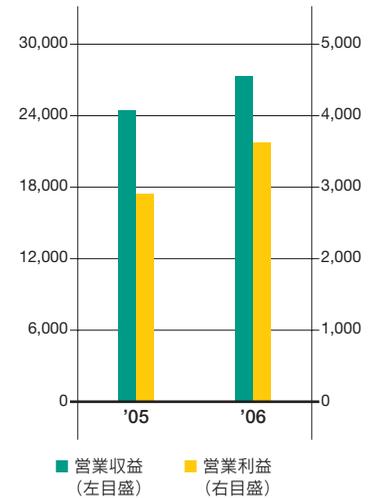
年間100億件というトランザクション処理能力の実績から生まれた信頼性の高い情報処理サービス、

24時間365日安定稼働によるビジネスサポート、東京・大阪のバックアップ体制の中で、「トレーシング」「セキュリティ」「パッケージ」をキーワードとした新しいビジネスを開発していきます。

2006年には、「セキュリティ」をキーワードとした、重要書類の個別追跡管理サービス「重要情報追跡ASPサービス」を開発しました。当サービスは、金融機関や会員申込書など、個人情報の厳重管理を目指す企業をターゲットとして拡販していきます。今後も宅急便の荷物追跡システムで培った個別追跡管理のノウハウをパッケージ化し、グループ以外の企業に積極的に提供していきます。

## 営業収益／営業利益

(百万円)



ヤマトシステム開発株式会社 本社東陽町事業所

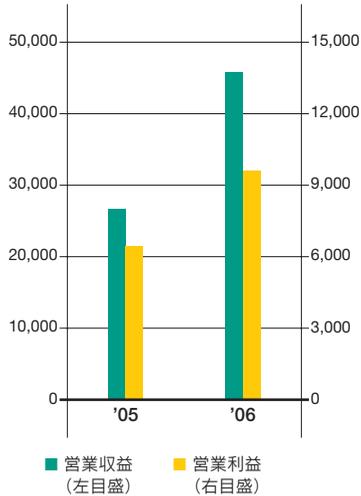


サーバールーム

# フィナンシャル事業

## 営業収益／営業利益

(百万円)



フィナンシャル事業では、企業や一般消費者向け決済などの金融サービス事業に取り組んでいます。

当事業は、お客様の利便性を高めるため、決済手段の多様化を図り、主に中小企業向けに未収、割賦などを取り入れた新しい物流決済サービスを提供していく考えです。その際にファインクレジット株式会社の持つ与信機能および債権管理機能を活用するため、2005年4月に同社を子会社化しました。

以上により、ファインクレジット株式会社を含めた2006年3月期の営業収入は457億44百万円となり、前期比で71.7%増加しました。

2005年7月には、通販事業者向け総合決済サービス「宅急便コレクト」

を発売。代金引換、お届け時および注文時のカード払い、コンビニエンスストア・郵便局払い、パソコン・携帯払いといった多彩な決済手段を揃え、積極的な営業を展開しています。

また、2005年11月には、「宅急便コレクト」を利用している通販事業者のお客様向けに、インターネット上で販売商品の入金状況の確認、精算書の確認などができるサービス「宅急便コレクトinfoBOX」を開始しました。従来の対面売買から販売チャネルが拡大したことにより、商品の流通量が増加している近年の状況を受け、今後も通販事業者向けをはじめとしたトータルな金融サービスを提供していきます。



# グループサポート事業

グループサポート事業では、自動車整備事業・幹線輸送事業・人材派遣事業など、広義のシェアードサービス事業に取り組んでいます。

当事業では従来、人事部門や経理部門といった、当企業グループ会社内で共通する業務の集約など、経営資源を適切かつ最大限に活かすためのサポート業務に取り組んできましたが、蓄積されたノウハウや新事業をベンチマークとして、グループ外の企業に対しても営業を展開するなど、プロフィット化を進めています。

その一例として挙げられるのが、ヤマトオートワークス株式会社です。

ヤマトオートワークス株式会社は、グループ内の資産である4万台

の車両整備および管理業務を行ってきたノウハウをもとに、「運送業者のためのベストパートナー」を目指しています。新車・中古車の購入から整備・管理・ボディーリフォーム、車両管理、さらには保険・物流施設メンテナンスなど、幅広く一貫したサービスの提供で、運送事業者の効率的な経営に貢献しています。

2006年4月には、事業用トラック事業者の利便性を向上させ、さらなるコスト削減を実現するために、斬新な発想を取り入れた工場（スーパーワークス）の第3号店を、札幌工場、三重工場に続き東京地区に竣工しました。

さらに、当社は2006年2月、セイノーホールディングス株式会社と

業務提携を行い、同年4月には、従来の「クロネコボックスチャーター便」を発展させ、流通在庫や仕掛け在庫削減を目指す荷主企業に対し、中ロットの荷物を中長距離の区間でジャストインタイムで納品することにより、お客様のSCM構築に貢献する「JITBOXチャーター便」を発売しました。「JITBOXチャーター便」については、さらに同年5月に日本通運株式会社、6月には路線トラック会社12社と業務提携を行うなど、企業間物流における新デファクトスタンダードとして確立することを目指しています。



## 宅急便誕生から30年、 さらなるサービス向上へ

2006年1月20日、宅急便は誕生30周年を迎えました。サービス開始当日の取扱荷物はわずか11個。しかし、いつか大勢のお客様から依頼が来ることを信じて、当時の社員は心を込めて運びました。そして今日、消費者の皆様から支持を得た宅急便は、年間の総取扱個数が11億個を超えるまでに、まさに飛躍的な成長を遂げました。この間、最初の11個の荷物に込められた想いは当企業グループの社員に連綿と受け継がれ、「お客様のために」を合言葉に、多様な荷物を効率よく、すばやくお届けする仕組み・商品づくりを追求する姿勢につながっています。この姿勢をベースに、当企業グループは、監督官庁との厳しい交渉にも臨みながら、ゴルフ宅急便、スキー宅急便、コ



レクトサービス、タイムサービスなど革新的なサービスを提案し、日本の物流の歴史に新たなページを刻んできました。

成長プロセスの中で築き上げた地域密着のネットワーク、情報システム、運営ノウハウ、人材は、お客様への確かなサービスの基盤であるばかりではなく、当企業グループのかけがえのない資産となっています。私たちはこの豊かな資産をベースに、将来にわたって宅急便サービスを磨き上げるとともに、新サービス・新事業の開発に取り組んでいきます。2006年3月期においても、通販事業者向け総合決済サービス「宅急便コレクト」や「宅急便店頭受取りサービス」、配達情報の全量リアルタイム化など、さらなる利便性の向上に向けて、新たなサービスの提供を開始しています。

当企業グループは、これからも多くのお客様にご満足いただけるよう品質の向上を図り、常にお客様の立場に立った最適なサービスを展開していきます。

## 「JITBOXチャーター便」の発売

2004年5月に発売された「クロネコボックスチャーター便」は、2006年2月のセイノーホールディングス株式会社との業務提携を受けて、2006年4月、「JITBOXチャーター便」として生まれ変わりました。この事業は、SCMのニーズを持つメーカーの商品物流、ジャストインタイム納品を求められる部品・原料メーカーの納品物流を対象としたもので、販売体制と運用体制の強化を図ることによって、企業間物流における新デファクトスタンダードの確立を目指しています。今後は、当企業グループのロール・ボックス・パレットを活用した輸送ノウハウとその管理機能およびセイノーホールディングス株式会社の国内ネットワークを背景とした幹線輸送機能という両社の強みを活かした展開を進めていきます。

なお同事業では、2006年5月には日本通運株式会社、6月には路線トラック12社と業務提携の合意を得ることができました。今後も、お客様



へのサービスの供給体制を整え、早急に企業間物流における新デファクトスタンダードの確立を目指していきます。

### 「ヤマトダイアログ&メディア株式会社」の設立および営業開始

当社は、ドイツポスト・ワールドネット傘下のDHLグローバルメール・ジャパン株式会社と、日本国内におけるダイレクトマーケティング事業を行う合弁会社「ヤマトダイアログ&メディア株式会社」を設立し、2006年4月3日より営業を開始しました。この背景としては、当社がクロネコメール便をさらに成長させていくために、最も市場の拡大が期待できる非信書のダイレクトメールの市場開拓に向けて、付加価値の高い提案が必要であること、そしてドイツポスト・ワールドネットは、当社が持つダイレクトメールのノウハ

ウを活かした日本国内における商品提供を希望していることなどが挙げられます。今後は、当企業グループが持つ配送ネットワークと、ドイツポスト・ワールドネットの持つダイレクトメールにおける川上から川下までの一貫提案のノウハウを融合し、ダイレクトマーケティングを中心とした周辺事業を共同で進めることによって、お客様に付加価値の高い提案を行っていきます。

なお、同社の持株比率は、ヤマトホールディングス株式会社が51%、DHLグローバルメール・ジャパン株式会社が49%となっています。

会社名:

ヤマトダイアログ&メディア株式会社

URL: <http://www.yamato-dm.co.jp>

### 日本郵船グループとヤマトグループの戦略的提携

当社と日本郵船株式会社は2006年5月、業務および資本提携を実施する戦略的提携について合意しました。これは、両グループが持つ国内および海外の経営資源を有機的、効率的に最大限活用し、お客様のグローバルかつ多様なニーズに対応するとともに、高度で戦略的なサービスを提供することを目的としたものです。そして、相互補完によって両グループの事業拡大を図り、海、

陸、空にわたる広範な業務提携を進めていきます。また、日本郵船グループと当企業グループにおける航空フォワーディング事業においても、営業基盤と顧客基盤の拡大および競争力の向上を図るため、事業の一体的運営を検討します。さらに、この戦略的提携をより発展させるため、それぞれのグループが持つ資産やノウハウを活用した広範な提携を模索するため、共同の運営委員会も発足させました。具体的には、郵船航空サービス株式会社とヤマトロジスティクス株式会社の航空貨物のCo-Load(共同混載)の開始に向けたシステム対応や、共同事業会社の設立準備などに着手しています。

今後は、この戦略的提携の実現および深化により、グローバルな総合物流事業におけるリーディングポジションの確立と、より一層の顧客サービスの拡充を目指します。



# 環境保全および社会貢献活動

## 二温度帯対応の鉄道クールコンテナの導入

デリバリー事業のヤマト運輸株式会社は、1基のクールコンテナで、冷凍・冷蔵の二温度帯に対応できる専用コンテナを日本貨物鉄道株式会社と共同で開発し、冷凍・冷蔵配送のクール宅急便で鉄道輸送を開始しました。これにより、一般の宅急便と同様のロール・ボックス・パレットの使用が可能になり、積載効率が約30%向上します。また、トラックを鉄道輸送に切り替えることにより、CO<sub>2</sub>排出量を年間で約850t削減できる見通しです。さらに、近年は荷主である顧客企業でも物流のCO<sub>2</sub>排出に対する関心が高まっていることから、ヤマト運輸株式会社では、2012年度までに宅急便1個当たりのCO<sub>2</sub>排出量を30%削減する計画を立てています。二温度帯対応の鉄道クールコンテナの導入の取り組みは、平成17年度物流効率化推進事業費補助金交付決定事業として認定されました。

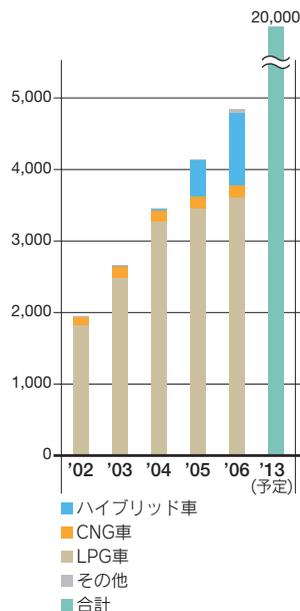


## 「ヤマト運輸 地球温暖化防止目標」達成へ向けて

### 1. 低公害の集配車両の導入

デリバリー事業のヤマト運輸株式会社では、目標達成の手段として「2012年度までに20,000台の低公害車導入」を掲げています。2006年3月期にはハイブリッド車501台をはじめとした708台の低公害車を導入し、累計の導入台数は4,843台となり、同社の全車両台数に占める低公害車総数の割合は11.0%となりました。また、ハイブリッド車のみならず、低燃費の軽自動車の活用にも取り組んでおり、宅急便センターから半径400~800mのエリアでは、CO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>、PM排出量の削減に効果的な軽自動車の活用を積極的に進めています。軽自動車について

### 低公害車導入の推移

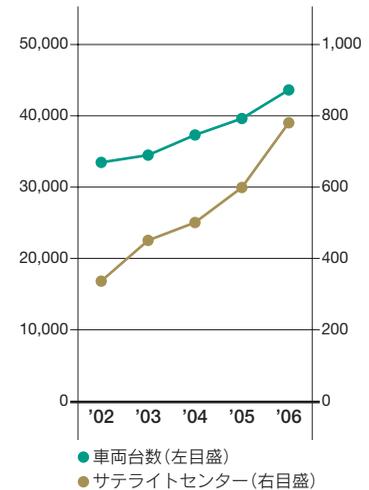


は、2012年度までに5,000台の導入を目標としています。同社では、今後もハイブリッド車を中心とした低公害車の積極的な導入を推進していきます。

### 2. サテライトセンターの出店を拡大

デリバリー事業のヤマト運輸株式会社は、目標達成へ向けたもう一つのアプローチとして、自動車を使用せず、台車(一部軽自動車)で集配を行うサテライトセンター出店の

### サテライトセンターの出店数推移





拡大に積極的に取り組んでいます。これにより、市街地や住宅密集地域などエリアに応じた集配方法の選択肢が広がるとともに、荷物の増量に伴う車両台数の増加が抑制され、ひいては地球温暖化および大気汚染物質の排出量が削減される効果があります。目標では、2013年3月期までに累計1,000店のサテライトセンター出店を目指しており、これにより約1,500台の集配車両抑制効果が見込まれます。2006年3月末現在、全国に781のサテライトセンターを設置しており、今後も出店を加速していきます。

### クロネコヤマト環境教室

当企業グループは、運輸会社として自動車を使用する企業の責任を認識し、事業を通じた活動を通じて地域社会への貢献を果たしていく目的でクロネコヤマト環境教室を

開催しています。この教室開催を通じて、次代の担い手である子どもたちへの環境教育に協力するとともに、グループ全体としても環境への意識を高めていきます。環境教室では、当企業グループの社員が指導にあたり、子どもたちへの環境教育を通して、社員も自らの環境認識、環境関連の知識を高めていくことが可能になります。教えるという行動を通して、社員も学び、環境保護活動を再認識し、なぜ当企業グループが低公害車導入やモーダルシフト、エコドライブ、そして台車集配などに積極的に取り組むのかを、子どもたちとともに理解してもらうのです。

教室では、「宅急便の仕組みと地球温暖化防止」をテーマとしています。なぜ、今、地球温暖化防止なのか、環境問題の中でも人類が直面している最重要課題であるこの問題を一緒に考えていきます。当企業グループにとっても温暖化の原因であるCO<sub>2</sub>排出削減が急務となっています。社員は、温暖化防止策を宅急便の仕組みと合わせて指導していくことで、小学生に産業の勉強として学んでもらうとともに、環境保護活動の大切さを知ってもらい、一人ひとりの行動が重要であることを理解し、最終的には生活の再考につながるような取り組みを進めています。

### 子ども安全教室

当企業グループは、事業活動において常に「安全第一」を重視しています。中でも、子どもの交通事故防止は重要なテーマの一つです。1998年より開催しているこの活動は、2005年8月には累計参加児童数が100万人を突破、2006年5月現在、10,083回開催し、1,095,175人の子どもたちが参加しました。また、近年では小中学校に加えて養護施設や老人会などからも開催の要望をいただいております。今後は、さらに地域性を高めた活動を行うなど、当企業グループならではの地域貢献活動を行ってまいります。



# 役員

## 取締役会長

有富 慶二

## 代表取締役社長

### 社長執行役員

瀬戸 薫

## 代表取締役

### 専務執行役員

木川 眞

## 取締役

大浦 溥

吉井 毅

## 監査役

阿部 路男

森下 武

松香 茂道

北村 敬子

## 執行役員

小倉 康嗣

川田 博

土方 幹雄

小川 悦男

芝崎 健一

皆木 健司

栗栖 利蔵

(2006年6月28日現在)

## 6年間の要約連結財務データ

	単位:百万円						単位:千米ドル
	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2006
営業収益	<b>¥1,144,961</b>	¥1,071,903	¥1,011,344	¥972,135	¥932,120	¥906,944	<b>\$9,746,837</b>
営業原価	<b>1,043,372</b>	998,786	945,201	896,023	861,775	838,219	<b>8,882,032</b>
販売費及び一般管理費	<b>32,868</b>	21,914	19,484	19,294	17,156	16,699	<b>279,793</b>
営業利益	<b>68,721</b>	51,203	46,659	56,818	53,189	52,026	<b>585,012</b>
税金等調整前当期純利益	<b>7,712</b>	61,741	87,293	91,063	49,905	(3,554)	<b>65,647</b>
法人税等	<b>31,276</b>	27,959	37,515	42,538	22,217	484	<b>266,249</b>
当期純利益(損失)	<b>(23,968)</b>	33,848	49,783	48,502	27,512	(4,181)	<b>(204,036)</b>
単位:円							
1株当たり情報:							単位:米ドル
当期純利益(損失)	<b>¥ (53.47)</b>	¥ 74.02	¥ 107.51	¥ 104.51	¥ 59.36	¥ (9.25)	<b>\$ (0.46)</b>
潜在株式調整後当期純利益	<b>-</b>	72.48	105.20	101.63	57.38	-	<b>-</b>
年間配当額	<b>20.00</b>	18.00	18.00	15.00	14.00	14.00	<b>0.17</b>
単位:百万円							
運転資本	<b>¥ 123,483</b>	¥ 80,843	¥ 74,803	¥ 77,514	¥ 84,630	¥ 93,534	<b>\$1,051,184</b>
株主資本	<b>423,690</b>	458,792	443,715	406,306	364,806	344,209	<b>3,606,790</b>
総資産	<b>793,222</b>	676,156	652,792	655,877	678,939	670,246	<b>6,752,547</b>
資本的支出	<b>48,865</b>	40,966	47,587	42,591	40,379	37,144	<b>415,978</b>
減価償却費	<b>35,003</b>	37,146	35,663	31,731	31,764	29,900	<b>297,973</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>84,675</b>	76,642	41,064	86,035	69,724	55,249	<b>720,820</b>
従業員数(人)	<b>152,787</b>	141,602	131,974	112,948	108,700	101,784	-
営業利益率(%)	<b>6.00</b>	4.78	4.61	5.84	5.71	5.74	-
売上高当期純利益率(%)	<b>(2.09)</b>	3.16	4.92	4.99	2.95	(0.46)	-
総資産利益率(%)	<b>(3.26)</b>	5.09	7.61	7.27	4.08	(0.64)	-
株主資本利益率(%)	<b>(5.43)</b>	7.50	11.71	12.58	7.76	(1.23)	-
流動比率(%)	<b>143.77</b>	142.85	142.39	145.44	147.94	154.34	-
株主資本比率(%)	<b>53.41</b>	67.85	67.97	61.95	53.73	51.36	-
総資産回転率(回)	<b>1.56</b>	1.61	1.55	1.46	1.38	1.38	-
インタレストカバレッジレシオ(回)	<b>137.92</b>	104.19	65.17	36.68	24.99	20.55	-
1株当たり株主資本(円)	<b>951.08</b>	1,019.02	971.84	875.08	790.58	746.21	<b>8.10</b>

注:米ドル金額は、便宜上、1ドル=117.47円で計算されています。

## 連結の範囲

当企業グループは、主要な子会社50社を連結対象としています。連結対象とする子会社数は前連結会計年度(前期)末時点で43社でしたが、2005年11月1日付で当社より分割したデリバリー事業を承継したヤマト運輸株式会社や、2005年4月1日付で子会社化したファインクレジット株式会社など7社を、当連結会計年度(当期)より新たに連結の範囲に含めました。なお、当期において持分法を適用している非連結子会社および関連会社はありません。

## 営業概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大、個人消費の緩やかな増加に支えられ、景気は回復基調で推移しました。その一方で、トラック輸送業界は、原油価格高騰に加え、日本郵政公社が民間の宅配市場に積極的に参入してきた影響もあり、価格競争をはじめとした同業者間の競争は激しく、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで、当企業グループは2005年11月1日、従来のヤマト運輸株式会社を、グループ全体の「意思決定・監督機能」を有するヤマトホールディングス株式会社と、デリバリー事業の「執行機能」を有するヤマト運輸株式会社に分割し、事業持株会社体制から純粋持株会社体制へ移行しました。これにより、ヤマトホールディングス株式会社がデリバリー事業を含めた6つの事業フォーメーションを束ねる新しいグループ体制となり、グループ全体の戦略的な意思決定と最適な経営資源の配分を機動的に行うことで、成長のスピードを加速させる体制を整えました。

また、2007年の郵政民営化をはじめ今後の激しい競争環境の中で、当企業グループは、成長力を維持・拡大できる事業構造への転換を目指し、当期より中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン2007 新価・革進3か年計画」をスタートさせました。この計画に基づき、デリバリー事業の着実な拡大を図りつつ、グループ経営資源を活かした非デリバリー事業の成長を加速させる事業戦略に着手するとともに、あらゆる業務領域においてプロセス改革を実践し、高効率経営に取り組むこととしました。

以上の結果、当期の営業収益は前期比6.8%、73,058百万円増加し、1,144,961百万円となりました。これに対し、原油価格高騰による費用面への影響はあったものの、コストコントロール力の強化に努めた結果、営業利益は前期比34.2%、17,518百万円増加し、68,721百万円と、大幅な増益となり、営業利益率も前期比1.2ポイント向上の6.0%となりました。しかしながら、当期純損益においては、財務体質をより強固にするために、デリバリーの事業分割に伴う土地の評価損などを計上したことに伴い、23,968百万円の純損失となりました。

## セグメントの状況

事業セグメント毎の状況は以下の通りです。

### <デリバリー事業>

デリバリー事業は、宅急便事業やメール便事業など、一般消費者や企業向け小口貨物輸送サービス事業を行っています。

宅急便事業は、多様化するお客様のニーズに応えた新サービスの投入や利便性向上に積極的に取り組んだ結果、取扱総数、営業収入ともに大幅な伸長を達成することができました。取扱総数は1,129百万個となり、前期比6.2%の増加となりました。このうち、クール宅急便の取扱個数は137.5百万個、宅急便コレクトの取扱個数は78.6百万個と、前期に比べてそれぞれ6.5%、14.7%増加しました。宅急便単価は653円と、前期の666円に比べて13円、約2ポイントの低下となりました。これは主に宅配市場の競争激化などの理由によります。以上により、宅急便事業の営業収入は737,399百万円と、前期に比べて4.1%増加しました。

クロネコメール便事業は、法人顧客との取引拡大や販売窓口の拡大など営業強化に努めたほか、2005年7月には海外向けの「クロネコ国際メール便」を発売したことなどにより、取扱総数、営業収入ともに増加しました。取扱総数は、1,734.8百万冊と、前期に比べて21.1%増加しました。一方、クロネコメール便単価は69円と、前期の73円に比べて4円低下しました。これは主に、2003年2月から導入された日本郵政公社による大口割引制度の影響によるものです。以上により、クロネコメール便事業の営業収入は120,549百万円と、前期に比べて16.0%増加しました。

以上の結果、デリバリー事業の営業収入は、前期比5.7%、49,200百万円増加して、915,952百万円となりました。また営業費用面では、配達品質の強化のためパートタイマーの増員による人件費増による影響などがありましたが、営業利益は前期比34.6%、12,549百万円増加の48,816百万円となりました。

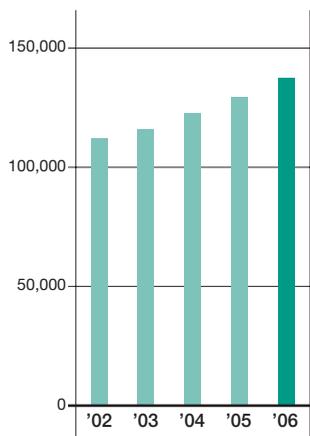
### 宅急便営業収入と取扱総数、単価

	02/3	03/3	04/3	05/3	06/3
宅急便営業収入(百万円)	683,589	698,499	690,088	708,503	<b>737,399</b>
宅急便総数(千個)	947,895	983,938	1,011,150	1,063,057	<b>1,128,998</b>
単価(円)	721	710	682	666	<b>653</b>

※2003年3月期から2004年3月期の単価の低下は、四国ヤマト運輸株式会社および九州ヤマト運輸株式会社を合併したことによるものです。

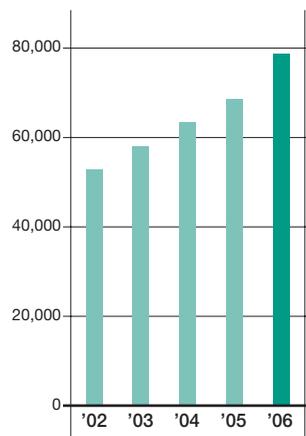
### クール宅急便取扱数

(単位:千個)



### 宅急便コレクト取扱数

(単位:千個)



#### <BIZ-ロジ事業>

BIZ-ロジ事業は、SCMの中のB2Bを対象とする企業間物流サービスを提供しています。BIZ-ロジ事業には、航空事業、ロジスティクス事業、海運事業などが含まれます。

海運事業の営業収入は19,747百万円と、前期に比べて14.0%増と堅調に推移した一方で、航空事業の営業収入は、前期比1.2%増の67,223百万円、ロジスティクス事業の営業収入は、前期比0.2%増の17,539百万円と微増にとどまりました。

上記に梱包やその他事業を合わせたBIZ-ロジ事業の営業収入は、前期比0.7%、797百万円増加し111,488百万円となりましたが、営業利益は前期比2.8%、115百万円減少し4,036百万円となりました。

#### <ホームコンビニエンス事業>

ホームコンビニエンス事業は、引越や家事代行など地域密着型生活支援サービス事業、さらに物販事業などを行っています。

引越事業は、競争激化により厳しい市場環境が続いたものの、前期比1.7%、577百万円増の33,667百万円となりました。物品販売も順調に推移し、前期比13.7%、2,918百万円増の24,179百万円となりました。

以上の結果、ホームコンビニエンス事業の営業収入は、前期比2.6%、1,114百万円増加して44,498百万円となり、営業損益も前期の638百万円の損失から、381百万円の利益となりました。

#### <e-ビジネス事業>

e-ビジネス事業は、企業向けASPサービスや情報システム開発などの情報サービス事業を行っています。

当期は、業種別営業体制を確立し、注文請負型からソリューション提供型への転換を図り、トレーシングやセキュリティの要素を加えた提案をするなど、積極的な営業を展開しました。

その結果、クレジット・信販業界向けの情報処理サービスが好調に推移したこともあり、e-ビジネス事業の営業収入は27,279百万円となり、前期に比べ11.7%増加しました。

#### <フィナンシャル事業>

フィナンシャル事業は、企業や一般消費者向け決済などの金融サービスを行っています。

当期は、宅急便コレクトの営業収入が26,068百万円と、前期に比べ12.6%増加しました。また、ファインクレジット株式会社を子会社化したことにより、当期より個品あっせんの営業収入12,218百万円が計上されています。

その結果、2005年4月1日付で子会社化したファインクレジット株式会社を含めたフィナンシャル事業の営業収入は45,744百万円となり、前期に比べ71.7%増加しました。

## 財務概況

### 営業費用

当期の営業費用は、前期比5.4%、55,540百万円増加して1,076,240百万円となりました。営業費用の主な内訳は、下表の通りです。

営業費用の内訳	(単位:百万円)		
	05/3	06/3	増減
人件費	¥ 542,306	¥ 563,267	¥ 20,961
下払い	357,024	387,956	30,932
車両費	27,277	31,502	4,225
その他経費	235,163	250,463	15,300
内部消去	(141,070)	(156,948)	(15,878)
合計	¥1,020,700	¥1,076,240	¥ 55,540

営業費用増加の主な要因は、クロネコメール便の配達委託費の増加および、混載運賃の増加に伴い下払いが前期に比べて30,932百万円増加したことなどが挙げられます。

人件費は、前期比20,961百万円の増加となりました。これは、配達品質の強化のための人員増により、社員給料が20,513百万円増加したことなどによります。なお当期の従業員数は、デリバリー事業におけるパートタイマーの増加などにより前期比11,185人増加し、152,787千人となりました。

### 営業外損益

当期の営業外損益は61,009百万円の損失となりました。

損失の最も大きな要因は、デリバリー事業の分割に伴う土地評価損として60,161百万円を計上したことによります。また当企業グループでは、前期より減損会計を適用しており、当期は、京都ヤマト運輸株式会社京都支店ほか6件の資産グループで、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または市場価格の著しい下落が認められたため、2,177百万円を減損損失として計上しています。

### 当期純損益

当期の税金等調整前当期純利益は、前期比87.5%、54,029百万円減少し、7,712百万円となりました。法人税等は前期比3,317百万円増加し、31,276百万円となりました。

上記に加え、少数株主利益404百万円を差し引いた当期純損益は23,968百万円の損失となり、ROEは△5.4%となりました。また、1株当たり当期純損失は53.47円となっています。

なお、1株当たりの年間配当金は、営業利益ベースで大幅な増益となったことを勘案し、2.00円増配の20.00円としました。

## キャッシュ・フロー

### ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当期の営業活動による収入は84,675百万円となり、前期に比べ8,033百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が7,712百万円と、前期に比べ54,029百万円減少した一方で、土地評価損60,161百万円を計上したこと、および退職給付引当金の増加額が9,729百万円となったことによるものです。

### ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当期の投資活動による支出は54,271百万円となり、前期に比べ14,281百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が41,566百万円と、前期に比べ5,123百万円増加したこと、およびファインクレジット株式会社などの株式取得により4,780百万円の支出があったことによるものです。

### ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当期の財務活動による支出は25,355百万円となり、前期に比べ8,557百万円の減少となりました。これは主に、ファインクレジット株式会社などの借入れによる収入が78,740百万円となり、借入の返済による支出が85,532百万円となった一方で、前期において社債の償還17,000百万円があったことによるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は125,504百万円となり、前期に比べ5,474百万円の増加となりました。

## 財政状態

当期末現在の流動資産は前期比50.5%、136,119百万円増加し、405,608百万円となりました。主な要因は、ファインクレジット株式会社の新規連結に伴う割賦売掛金113,648百万円の計上によるものです。

有形固定資産は、前期比14.5%、46,911百万円減少し、277,630百万円となりました。最大の減少要因は、テリバリー事業の分割に伴う土地評価損60,161百万円です。

投資その他の資産は、前期比33.9%、27,858百万円増加し、109,984百万円となりました。主な増加要因としては、投資有価証券が46,305百万円と前期比23,254百万円増加したことが挙げられます。

以上の結果、当期末現在の総資産は、前期比17.3%、117,066百万円増加し、793,222百万円となりました。

負債の部は、ファインクレジット株式会社の新規連結に伴い、流動負債および固定負債ともに増加しました。流動負債では、短期借入金（一年以内返済予定の長期借入債務含む）が前期比43,668百万円増加の43,705百万円、割賦利益繰延は23,368百万円となりました。固定負債では、長期借入債務が前期比38,768百万円増加し、54,189百万円となりました。

流動負債は前期比49.6%、93,479百万円増加し282,125百万円、また、流動比率は143.8%となりました。固定負債は前期比192.7%、55,162百万円増加し83,782百万円となりました。

株主資本は前期比7.7%、35,102百万円減少し、423,690百万円となりました。主な減少要因は、23,968百万円の当期純損失による利益剰余金の減少や、自己株式の消却などにより資本剰余金が19,981百万円減少したことです。

なお、当期の1株当たり株主資本は、前期比6.7%、67.94円減少し、951.08円となりました。また株主資本比率は、前期比14.5ポイント低下して53.4%となりました。

## 資本的支出

当企業グループでは、主力商品である宅急便の品質向上とサービス内容の拡大のために必要な全国の集配体制網の整備拡充を中心に、48,865百万円の資本的支出を実施しました。

資本的支出の内訳については下表の通りです。

資本的支出の内訳	(単位:百万円)	
	05/3	06/3
デリバリー事業	¥26,657	¥33,557
BIZ-ロジ事業	830	1,539
ホームコンビニエンス事業	458	381
e-ビジネス事業	906	1,406
フィナンシャル事業	11,632	11,884
内部消去	483	98
合計	¥40,966	¥48,865

デリバリー事業では、新規出店、集配車両の増車・代替などによるものです。ネットワークの主な増減は下記の通りです。

ネットワーク		
	05/3	06/3
車両台数	49,046	54,693
事業所数	8,467	10,777
取扱店	296,438	289,598

## 連結貸借対照表

ヤマトホールディングス株式会社(旧ヤマト運輸株式会社)及び連結子会社  
2006年3月31日及び2005年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
<b>流動資産:</b>			
現金(注記2.c)	¥ 125,481	¥ 119,694	\$ 1,068,195
定期預金(注記2.c)	30	342	259
有価証券(注記5)	891	111	7,580
受取債権			
受取手形及び売掛金	129,352	116,174	1,101,152
割賦売掛金(注記4)	113,648		967,461
貸倒引当金	(6,773)	(501)	(57,661)
たな卸資産	2,667	2,464	22,707
繰延税金資産(注記10)	17,467	15,957	148,693
前払費用及びその他の流動資産	22,845	15,248	194,478
流動資産合計	405,608	269,489	3,452,864
<b>有形固定資産—取得価額</b>			
土地(注記6、7)	92,030	152,270	783,437
建物及び構築物(注記6)	232,054	221,403	1,975,428
車両運搬具	185,175	173,614	1,576,358
機械装置及び器具備品	97,528	103,942	830,238
建設仮勘定	4,557	3,714	38,792
計	611,344	654,943	5,204,253
減価償却累計額	(333,714)	(330,402)	(2,840,842)
有形固定資産合計	277,630	324,541	2,363,411
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注記4、6)	46,305	23,051	394,188
非連結子会社及び関連会社への投資:			
以下の関係会社投資評価引当金控除後			
2006年—75百万円(698千米ドル)			
2005年—75百万円	401	762	3,409
長期貸付金	3,002	3,058	25,553
敷金	26,699	27,039	227,286
繰延税金資産(注記9)	11,010	6,812	93,725
その他の資産	22,567	21,404	192,111
投資その他の資産合計	109,984	82,126	936,272
<b>資産合計</b>	<b>¥ 793,222</b>	<b>¥ 676,156</b>	<b>\$ 6,752,547</b>

連結財務諸表に対する注記を参照のこと

負債及び資本の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注記7)	¥ 43,025	¥ 37	\$ 366,264
一年以内返済予定の長期借入債務(注記7)	680		5,789
支払債務:			
支払手形及び買掛金	102,935	91,118	876,266
設備未払金	16,083	11,489	136,916
未払法人税等	22,075	20,508	187,920
従業員預り金	3,355	3,309	28,563
未払費用	49,055	49,310	417,596
割賦利益繰延	23,368		198,927
その他の流動負債	21,549	12,875	183,439
流動負債合計	282,125	188,646	2,401,680
<b>固定負債:</b>			
長期借入債務(注記7)	54,189	15,421	461,301
退職給付引当金(注記8)	22,819	13,012	194,249
役員退職慰労引当金	96		821
繰延税金負債(注記10)	4,823		41,059
その他の固定負債	1,855	187	15,788
固定負債合計	83,782	28,620	713,218
<b>少数株主持分</b>	<b>3,625</b>	98	<b>30,859</b>
<b>偶発債務(注記12)</b>			
<b>資本(注記7、9、16):</b>			
資本金一授權株式数1,787,541,000株:			
発行済株式総数			
457,062,665株(2006年)			
469,478,756株(2005年)	120,576	120,550	1,026,439
資本剰余金	113,474	133,455	965,984
利益剰余金	199,972	232,151	1,702,324
その他有価証券評価差額金	11,380	4,325	96,873
為替換算調整勘定	(172)	(653)	(1,467)
自己株式一取得価額 11,654,307株(2006年)			
19,359,536株(2005年)	(21,540)	(31,036)	(183,363)
資本合計	423,690	458,792	3,606,790
<b>負債及び資本合計</b>	<b>¥793,222</b>	¥676,156	<b>\$6,752,547</b>



# 連結株主資本等変動計算書

ヤマトホールディングス株式会社(旧ヤマト運輸株式会社)及び連結子会社  
2006年3月31日及び2005年3月31日終了連結会計年度

	単位:千株		単位:百万円				
	流通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
<b>2004年4月1日現在の残高</b>	456,408	¥120,548	¥133,453	¥206,877	¥ 4,183	¥(625)	¥(20,721)
非連結子会社の合併による利益剰余金の受入				(28)			
新規連結による利益剰余金増加高				286			
当期純利益				33,848			
配当金(1株当たり19円)				(8,671)			
役員賞与				(161)			
自己株式の取得	(6,323)						(10,364)
自己株式の処分	31						49
転換社債の転換による株式の発行	3	2	2				
その他有価証券評価差額金の増加(純額)					142		
為替換算調整勘定						(28)	
<b>2005年3月31日現在の残高</b>	450,119	120,550	133,455	232,151	4,325	(653)	(31,036)
新規連結による利益剰余金増加高				3			
当期純損失				(23,968)			
配当金(1株当たり18円)				(8,101)			
役員賞与				(113)			
自己株式の取得	(4,773)						(10,545)
自己株式の処分	19		4				30
自己株式の消却			(20,011)				20,011
転換社債の転換による株式の発行	43	26	26				
その他有価証券評価差額金の増加(純額)					7,055		
為替換算調整勘定						481	
<b>2006年3月31日現在の残高</b>	<b>445,408</b>	<b>¥120,576</b>	<b>¥113,474</b>	<b>¥199,972</b>	<b>¥11,380</b>	<b>¥(172)</b>	<b>¥(21,540)</b>

	単位:千米ドル(注記1)						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	
<b>2005年3月31日現在の残高</b>	\$1,026,218	\$1,136,075	\$1,976,259	\$36,820	\$(5,558)	\$(264,201)	
新規連結による利益剰余金増加高			29				
当期純損失			(204,036)				
配当金(1株当たり0.15米ドル)			(68,965)				
役員賞与			(963)				
自己株式の取得						(89,770)	
自己株式の処分			35			261	
自己株式の消却			(170,347)			170,347	
転換社債の転換による株式の発行	221	221					
その他有価証券評価差額金の増加(純額)				60,053			
為替換算調整勘定					4,091		
<b>2006年3月31日現在の残高</b>	<b>\$1,026,439</b>	<b>\$ 965,984</b>	<b>\$1,702,324</b>	<b>\$96,873</b>	<b>\$(1,467)</b>	<b>\$(183,363)</b>	

連結財務諸表に対する注記を参照のこと

# 連結キャッシュ・フロー計算書

ヤマトホールディングス株式会社(旧ヤマト運輸株式会社)及び連結子会社  
2006年3月31日及び2005年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 7,712	¥ 61,741	\$ 65,647
調整:			
法人税等の支払額	(35,325)	(27,805)	(300,714)
減価償却費	35,003	37,146	297,973
固定資産除売却損	1,121	1,015	9,541
減損損失	2,177	4,597	18,537
土地評価損	60,161		512,136
投資有価証券売却益	(45)	(427)	(383)
資産及び負債の増減額(新規連結による影響調整後の純額):			
売上債権の増加額	(5,124)	(19,719)	(43,622)
棚卸資産の(増加)減少額	114	(88)	972
仕入債務の増加額	9,812	22,292	83,530
退職給付引当金の増加(減少)額	9,729	(5,255)	82,823
その他—純額	(660)	3,145	(5,620)
小計	76,963	14,901	655,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,675	76,642	720,820
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
有形固定資産の売却による収入	724	143	6,165
有形固定資産の取得による支出	(41,566)	(36,443)	(353,839)
投資有価証券の売却による収入	436	8,480	3,709
投資有価証券の取得による支出	(7,029)	(5,353)	(59,839)
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び貸付による収入(支出)	73	(194)	621
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(4,780)		(40,693)
長期貸付金の回収による収入	2,523	2,942	21,478
長期貸付けによる支出	(2,457)	(2,443)	(20,917)
その他	(2,195)	(7,122)	(18,681)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(54,271)	(39,990)	(461,996)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入れによる収入	42,000		357,538
短期借入金の返済による支出	(80,752)	(105)	(687,427)
長期借入債務による収入	36,740	1,988	312,761
長期借入債務の返済による支出	(4,780)	(17,000)	(40,691)
配当金の支払額	(8,138)	(8,667)	(69,277)
少数株主からの払込による収入	35		294
自己株式の売買による収支	(10,511)	(10,315)	(89,475)
その他	51	187	431
財務活動によるキャッシュ・フロー	(25,355)	(33,912)	(215,846)
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>263</b>	<b>(11)</b>	<b>2,242</b>
<b>合併による現金及び現金同等物の受入</b>		156	
<b>現金及び現金同等物の純増額</b>	<b>5,312</b>	<b>2,885</b>	<b>45,220</b>
<b>新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>162</b>	<b>114</b>	<b>1,380</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>120,030</b>	<b>117,031</b>	<b>1,021,790</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>¥125,504</b>	<b>¥120,030</b>	<b>\$1,068,390</b>

連結財務諸表に対する注記を参照のこと

# 連結財務諸表に対する注記

ヤマトホールディングス株式会社(旧ヤマト運輸株式会社)及び連結子会社  
2006年3月31日及び2005年3月31日終了連結会計年度

## 1. 連結財務諸表作成の基本方針

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計諸規則ならびに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。これらは、国際財務報告基準の開示要求と異なる点があります。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表した連結財務諸表に対して若干の再分類及び組替を行っております。さらに、2005年度の連結財務諸表については、2006年度の表示方法に合わせるために、一部の再分類及び組替を行っております。

連結財務諸表は、ヤマトホールディングス株式会社(以下、「当社」という)が所在し、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示されております。

日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜を図る目的でのみなされております。換算レートは2006年3月31日におけるおおよその為替レートである1ドル=117.47円を適用しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際にこの換算レートないしその他の換算レートで換金され得ることを意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針の概要

### a. 連結

2006年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と重要な子会社50社(2005年は43社)を含んでおります(以下、「当社グループ」という)。

支配力基準および影響力基準により、当社が直接的あるいは間接的に事業活動に関して支配力を行使できる会社はすべて連結しており、また、当社グループが重要な影響力を行使できる会社には持分法を適用しております。

その他の非連結子会社は総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金が全体として連結財務諸表にとって重要性に乏しいため、連結されておられません。

2006年及び2005年に持分法を適用した関連会社はありません。

その他の子会社及び関連会社への投資は、一時的ではないと思われる潜在的な投資損失に対する引当金を控除した原価により表示しております。なお、これらの会社に対する投資に持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に重要な影響はありません。

連結子会社に対する投資が対応する子会社の簿純資産を超える額は、特定の資産として識別できる資産については当該資産に振替え、残額は連結調整勘定に計上し、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は取得時に一括償却しております。

連結会社間のすべての重要な残高及び取引は連結時に消去しております。当社グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は消去しております。

### b. 営業収益の認識

当社グループは、運賃収入を顧客から荷物を受け取った時点で営業収益として認識しております。

また当社グループは、顧客からの元利及び手数料を含む割賦売掛金、加盟店により照会された割賦購入あっせん契約を承認した段階で計上致します。顧客と加盟店からの手数料は、それぞれの契約に基づき、主に期日到来基準による均分法により計上されます。

### c. 現金同等物

現金同等物は容易に換金可能でかつ価格の変動については僅少なリスクしか負わない短期投資であります。現金同等物は取得日から3ヶ月以内に満期となる、あるいは期日の到来する定期預金、譲渡性預金および短期公社債投資信託であります。

添付の連結貸借対照表における現金及び定期預金と、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の差異は以下の通りであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
現金	¥125,481	¥119,694	\$1,068,195
定期預金	30	342	259
合計	125,511	120,036	1,068,454
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(7)	(6)	(64)
現金及び現金同等物	¥125,504	¥120,030	\$1,068,390

### d. たな卸資産

主に貯蔵品で構成されるたな卸資産は先入先出法による原価法で計上しております。

### e. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は経営者の保有目的に応じて以下のように分類及び計上されております。(1) 売買目的有価証券: 短期のキャピタルゲイン獲得目的で保有するもので、公正価値で評価され、評価差額は損益に反映されます。(2) 満期保有目的債券: 償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づき満期まで保有することが期待される債券で、償却原価法により評価されます。(3) その他有価証券: 前出の有価証券のいずれにも分類されないもので、公正価値で評価され、税効果控除後の評価差額は資本の部の独立項目として処理されます。なお、当社グループでは売買目的有価証券は保有しておりません。

その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

投資有価証券は、公正価値が一時的ではない下落を示した場合、損失として計上することにより換金価値まで減損しております。

### f. 有形固定資産

有形固定資産は取得価額で計上されております。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主として資産の見積耐用年数による定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。在外連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。耐用年数の範囲は、主として以下のとおりであります。

建物及び構築物	7-60年
車両運搬具	2-7年
機械装置及び器具備品	2-20年

少額の更新及び改良を含む保守及び修繕は修繕費として計上されております。

### g. 長期性資産

2002年8月企業会計審議会は「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表しました。また、2003年10月企業会計基準委員会は「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号)」を公表しました。これらの新しい会計基準は、2005年4月1日以降開始する会計年度から適用され、2004年3月31日以降終了する連結会計年度から早期適用が認められております。

当社グループでは、2004年4月1日より固定資産の減損に係る会計基準を採用しました。当社グループは、資産または資産グループの帳簿価額が回復し得ないことを示す事象あるいは状況の変化が生じた場合、その固定資産の減損の有無を検討します。減損損失は、当該資産または資産グループの帳簿価額が、その資産または資産グループの継続的な使用と最終的な処分結果として見積られる割引将来キャッシュ・フローを上回っている場合に認識されます。減損損失は、資産の帳簿価額がその当該資産の回収可能価額、すなわち、当該資産の継続的な使用と最終的な処分からの割引将来キャッシュ・フローと当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額を超える額として測定されております。

### h. その他の資産

無形固定資産の減価償却は、商法で定められた期間に基づき定額法で計算されております。社債発行費は「その他の資産」として繰延べ、3年間で均等償却しております。

### i. 退職年金制度(注記3会計方針の変更参照)

当社及び一部の連結子会社は企業年金基金制度と退職一時金制度を採用しております。一部の在外子会社は確定拠出型制度を採用しております。その他の連結子会社は退職一時金制度及び総合型厚生年金基金を採用しております。

確定給付企業年金法112条第1項の規定に基づき、当社は、2004年3月31日付で厚生労働大臣の認可を受け、厚生年金基金の基本部分の上乗せ部分と加算部分をキャッシュ・プラン制度及び厚生年金制度へと移行しました。

当社と一部の連結子会社は、2004年10月1日付けで退職手当支給規定を改訂し、退職一時金制度についてキャッシュ・プラン制度へ移行しました。

この移行の結果、当社グループは、2005年3月31日に終了する連結会計年度において、退職給付債務の減少による退職給付引当金の戻入益14,383百万円(133,930千米ドル)を計上しました。

取締役及び監査役は上記の退職一時金制度及び企業年金制度の対象となっております。取締役及び監査役に支払われる退職金は支払時に費用処理しております。退職時に取締役及び監査役に支払われる金額は株主総会の承認事項となっております。

### j. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、連結会計年度末で取締役及び監査役全員が退任した場合における要支給額を役員退職慰労引当金として負債の部に記載しております。

#### k. リース取引

リース取引はすべて、オペレーティング・リース取引として会計処理しております。日本のリース会計基準のもとでは、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リースは資産として処理されますが、それ以外のファイナンス・リースは連結財務諸表に資産として処理した場合の情報を注記することにより、オペレーティング・リース取引として会計処理することが認められております。

#### l. 法人税等

法人税の引当は、連結損益計算書に含まれる税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。帳簿価額と税務上の資産負債との間の一時差異の結果予想される将来の税金への関連性を繰延税金資産及び負債として認識するために、資産負債法を用いております。繰延税金は、当該一時差異に現在適用されている税法に基づいて測定されております。

#### m. 利益処分

各年度の利益処分は、株主総会の承認がなされる翌連結会計年度の連結財務諸表に反映しております。

#### n. 外貨換算

全ての外貨建ての短期・長期の金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算しております。

#### o. デリバティブ取引

一部の連結子会社は、変動金利の影響を回避するためデリバティブ付金融商品を採用しております。当該子会社では、金利スワップを金利変動リスクを減らす為に採用しております。それらの連結子会社は、トレーディング目的又は投機目的ではデリバティブを行っておりません。

デリバティブと外貨建て取引は以下のように、分類、会計処理されます：  
a) 全てのデリバティブ取引は時価で評価され、資産又は負債に計上されております。デリバティブ取引による損益は、損益計算書に計上されております。  
b) ヘッジ目的のデリバティブは、ヘッジ対象とヘッジ手段に高い関連性および有効性があり、ヘッジ会計の要件を満たす場合、デリバティブにおける損益はヘッジ取引の満期まで繰り延べられます。  
ヘッジ会計の特例処理の基準を満たす金利スワップは、市場価値にて再評価されるわけではなく、スワップ契約に基づく差額損益は利息費用または、利息収益に含めて計上しております。

#### p. 外貨建ての財務諸表

在外連結子会社の負債対照表項目は、取得日レートで換算されている資本の部を除き、期末日レートで換算されております。換算により生じる差異は、「為替換算調整勘定」として資本の部の独立項目として表示しております。  
在外連結子会社の収益及び費用は、期末日レートで換算されております。

#### q. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、当期純利益のうち普通株主に帰属する額を株式分割の遡及調整を行った期中平均株式数で除することにより算出されております。  
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、証券の権利行使や普通株式の転換がなされた場合に起こりうる潜在的な希薄化を反映しております。普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、関連する利息費用や税金を調整し期首あるいは発行時に発行済の転換証券および転換社債が全て転換され、また発行されている全てのワラントが行使されたものと仮定して計算されております。  
添付の連結損益計算書に示されている1株当たり配当金については、期末日後に支払われた配当金を含むそれぞれの連結会計年度に対応する配当額であります。

#### r. 新会計基準の公表

##### (企業結合と事業分離)

2003年10月に、企業会計審議会は企業統合にかかる会計基準を公表しました。また、2005年12月27日に、企業会計基準委員会(ASBJ)は「事業分離等に関する会計基準(企業会計基準適用指針第7号)」と「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号)」を公表しました。これらの新しい会計基準は、2006年4月1日以後開始する事業年度より適用されます。

企業結合における会計基準は、企業結合が本質的に持分の結合としてみなされる等特定の要件を満たす場合のみ持分プーリング法の採用を認めております。その特定の要件とは以下の通りであります：

- (a) 企業結合に際して支払われた対価のすべてが、議決権のある株式であること
- (b) 結合後企業に対しての各結合企業の株主が総体として有することになった議決権比率が等しいこと
- (c) 議決権比率以外の支配関係を示す一定の事実が存在しないこと

上記の持分の結合要件が満たされない場合は、取得とみなされ、パーチェス法の適用が求められています。本基準は、企業集団内及び共同支配企業における企業結合に係る会計についても規定しております。のれん(負ののれんを含む)は20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって定期的に償却され、この場合においてもまた減損の対象となります。

事業分離に関する会計基準では、分離元企業の持分がもはや継続しておらず、その投資が清算された場合の事業分離について、分離した事業の対価として受け取った財貨の時価と移転した純資産の簿価との差額を損益計算書上、移転損益として認識すると規定しております。持分が継続し、投資が清算されていない事業分離については、損益として認識されません。

#### (役員賞与)

2005年3月31日以前に終了する事業年度の取締役と監査役に対する報酬は、定時株主総会で承認された会計年度の未処分利益の減少として会計処理されておりました。ASBJは企業会計基準委員会実務対応報告13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」を公表しました。当該報告では会社が収益に対応した発生主義で役員報酬を計上することを推奨しつつ、依然、利益処分案の承認に基づき未処分利益を直接減少させることを認めておりました。

ASBJは、上記の会計基準に代替して2005年11月29日に「役員賞与に関する会計基準」を公表しました。新しい会計基準の下では、取締役と監査役に対する報酬は費用処理すべきとされ、未処分利益から直接減額する処理を認めておりません。この会計基準は、2006年5月1日以降に終了する会計年度に適用されます。会社は、その賞与が帰属する会計年度末において、役員賞与を計上しなければなりません。

### 3. 会計方針の変更

2005年事業年度より、退職給付会計における数理計算上の差異の会計方針を変更しております。従来、当社グループは数理計算上の差異を発生年度から費用処理しておりましたが、2005年4月1日より、数理計算上の差異は発生翌年度から費用処理する方法に変更しております。

当社は、その処理期間を7年から5年に変更しております。  
この変更の結果数理計算上の差異の償却額が34億83百万円(29,560千ドル)増加したことにより、2006年3月期の税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

### 4. 割賦売掛金

2006年度の売上に対する割賦売上の割合は1.1%であります。  
2006年3月31日の割賦売掛金の年次償還額及び関連する割賦利益繰延の実現額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	割賦売掛金	割賦利益繰延	割賦売掛金	割賦利益繰延
2007	¥ 54,345	¥ 9,421	\$462,626	\$ 80,199
2008	30,310	6,640	258,025	56,525
2009	16,705	4,000	142,203	34,049
2010	7,673	2,019	65,317	17,191
2011	3,417	924	29,087	7,862
2012以降	1,198	364	10,203	3,101
合計	¥113,648	¥23,368	\$967,461	\$198,927

## 5. 有価証券及び投資有価証券

2006年3月31日及び2005年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
<b>流動資産:</b>			
公社債		¥ 10	
その他	¥ 891	101	\$ 7,580
合計	¥ 891	¥ 111	\$ 7,580
<b>固定資産:</b>			
市場性のある株式	¥33,918	¥14,229	\$288,741
市場性のない株式	2,039	1,754	17,357
その他	10,348	7,068	88,090
合計	¥46,305	¥23,051	\$394,188

2006年3月31日及び2005年3月31日現在、その他有価証券及び満期保有目的債券に分類された有価証券のそれぞれの区分ごとの情報は以下のとおりであります。

	単位:百万円			
	2006			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価値
分類:				
その他有価証券:				
株式	¥13,121	¥20,799	¥ 2	¥33,918
その他	5,010	1		5,011
満期保有目的債券	4,891		20	4,871

	単位:百万円			
	2005			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価値
分類:				
その他有価証券:				
株式	¥7,019	¥7,253	¥43	¥14,229
その他	5,010			5,010
満期保有目的債券	1,004	4		1,008

	単位:千米ドル			
	2006			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価値
分類:				
その他有価証券:				
株式	\$111,699	\$177,061	\$ 19	\$288,741
その他	42,646	16		42,662
満期保有目的債券	41,637	4	173	41,468

2006年3月31日および2005年3月31日現在、時価のない主なその他有価証券は以下のとおりであります。

	帳簿価額		単位:千米ドル
	単位:百万円	2005	
	2006	2005	2006
その他有価証券:			
株式	¥2,039	¥1,754	\$17,357
優先出資証券	1,000	1,000	8,513

2006年3月31日及び2005年3月31日終了連結会計年度におけるその他有価証券の売却収入は、それぞれ265百万円(2,252千米ドル)、及び440百万円(4,400千米ドル)であります。これらの売却により移動平均法で算定された売却益は、2006年3月期は45百万円(383千米ドル)、2005年3月期は427百万円(4,270千米ドル)であります。

2006年3月31日現在の満期保有目的債券に分類される有価証券の契約上の満期日ごとの帳簿価額は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	満期保有目的債券	満期保有目的債券
1年以内	¥ 891	\$ 7,580
1年超5年以内	4,000	34,057
合計	¥4,891	\$41,637

## 6. 長期性資産

当社グループが長期性資産に関して減損を検討した結果、2006年3月31日終了連結会計年度においては京都ヤマト運輸株式会社京都支店とヤマト運輸株式会社の6つの主管支店、2005年3月31日終了連結会計年度においてはヤマト運輸株式会社埼玉支店他5つの主管支店の資産グループについて継続的な営業損失が認められたため、当該資産グループの資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額し、減損損失を2,177百万円(18,537千米ドル)及び4,597百万円、それぞれ計上しております。

ここでの回収可能価額は正味売却価額が使用されており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価格に基づいて評価しております。

## 7. 短期借入金及び長期借入債務

2006年3月31日及び2005年3月31日現在の短期借入金は、手形借入及び当座借越によるものであります。2006年3月31日及び2005年3月31日現在の銀行借入に適用されている年利率はそれぞれ0.570%~1.680%及び1.375%であります。

2006年3月31日及び2005年3月31日現在の長期借入債務の内容は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
2007~2012年満期1.340%~2.295%			
銀行借入金	¥39,500		\$336,256
2007年12月満期1.05%無担保社債	2,000	¥ 2,000	17,026
2009年9月満期転換価額1,211.80円			
1.2%無担保転換社債	13,369	13,421	113,808
合計	54,869	15,421	467,090
1年以内返済予定額の控除	(680)		(5,789)
合計	¥54,189	¥15,421	\$461,301

金融機関とのネット・アサンプション契約に基づき、当社はそれらの金融機関に社債の債務返済義務を移転し、社債の元本及び金利を支払うための金銭を提供しました。この結果、2006年3月31日及び2005年3月31日現在、25,000百万円の社債残高が認識されております。(注記11を参照のこと)

2006年3月31日現在、長期借入債務の各年度別返済額は次のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2007	¥ 680	\$ 5,789
2008	3,180	27,071
2009	15,180	129,224
2010	35,289	300,409
2011	180	1,532
2012以降	360	3,065
合計	¥54,869	\$467,090

2006年3月31日現在、帳簿価額209百万円(1,781千米ドル)の土地が25百万円(213千米ドル)の短期借入金の担保となっております。2006年3月31日現在、帳簿価額15百万円(131千米ドル)投資有価証券が代理店等の営業保証金として差し入れられております。

2006年3月31日現在、当社の転換社債は、普通株式11,032千株への転換が可能であります。転換価額は、株式分割等の事象を反映するために調整されることがあります。

会社は金融機関と28,000百万円(238,359千ドル)のコミットメントライン契約を締結しております。2006年3月31日現在、これらの契約に基づく借入実行残高と借入未実行残高はそれぞれ0百万円(0千米ドル)及び28,000百万円(238,359千米ドル)であります。

## 8. 退職金および年金制度

当社及び連結子会社は、従業員に対する分割払いの退職給付制度を有しております。ほとんどの場合、従業員は退職時に、国債の利率、勤続年数、その他の要素により計算された退職給付を受け取る権利が与えられます。これらの退職給付は当社あるいは連結子会社からの一括払と厚生年金基金からの年金からなっております。従業員は退職が自主的でない場合、すなわち、定年退職、死亡による退職、ある年齢以上での自己都合退職の場合には、受給額が加算されます。取締役および監査役の退職金は、株主総会の承認を条件として支払われます。

2006年3月31日及び2005年3月31日現在、従業員の退職給付債務の内容は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
予測給付債務	¥ 76,037	¥ 80,367	\$ 647,283
年金資産の公正価値	(56,319)	(45,643)	(479,432)
未認識数理計算上の差異	3,067	(21,712)	26,108
前払年金費用	34		290
債務(純額)	¥ 22,819	¥ 13,012	\$ 194,249

2006年3月31日及び2005年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
勤務費用	¥ 4,929	¥ 4,981	\$ 41,961
利息費用	1,620	1,608	13,794
年金資産の期待運用収益	917		7,805
数理計算上の差異の費用処理額	7,393	7,110	62,932
過去勤務債務の費用処理額		(14,383)	
退職給付費用(純額)	¥ 14,859	¥ (684)	\$ 126,492

2006年3月31日及び2005年3月31日終了連結会計年度において退職給付の算定に使用した前提は以下のとおりであります。

	2006	2005
割引率	2.0%	2.0%
年金資産の期待運用収益率	(2.0)%	0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数		
当社	5年	7年
連結子会社	5年	5年

上記の他、総合型厚生年金基金制度におきまして、拠出額割合に基づき算出された年金資産の合計は797百万円であります。

## 9. 資本の部

2006年5月1日前は、日本の会社は商法に従っております。

商法においては資本金に係る全ての株式は無額面によるものとされ、また、新株式の少なくとも50%は資本金に計上し、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金として計上されることが求められております。商法は、日本の企業に対し株式分割として、取締役会の承認に基づき、既存の株主に対して追加の払込をすることなく株式を発行することを認めております。これらの株式の発行は、通常株主資本勘定に影響を与えることはありません。

また商法は、それぞれの期間における現金配当および役員賞与等現金支出を伴うその他の一定の利益処分合計の少なくとも10%の額を(利益剰余金を構成する)利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%になるまで利益準備金に組み入れることを要求しております。資本準備金と利益準備金の合計額のうち、資本金の25%を超える額は、株主総会の決議により配当することが可能です。さらに商法では取締役会の決議によって、資本金と法定準備金の間の振替が可能です。

商法は、日本の企業が自己株式を取得して、取締役会の決議に基づきそれらの自己株式を処分することを認めております。自己株式の買戻価額は、将来の配当可能限度額に株主総会で決議された資本金、資本準備金あるいは利益準備金の減少額を加えた金額を超えることはできません。

現金支出を伴う利益剰余金の処分が要求されている条項に加えて、商法は配当可能限度額に一定の制限を設けております。2006年3月31日現在、当社の一般会計帳簿に基づき計算される配当可能利益は179,836百万円(1,530,914千米ドル)です。

配当は、対象となる事業年度後に開催される株主総会で承認されます。半年ごとの中間配当は、商法に定められた一定の制限のもと、取締役会の決議より行うことができます。

2006年5月1日に、新会社法(「会社法」)が施行されました。会社法では、商法の様々な点について変更、改廃がなされ、その大部分が、2006年5月1日以降に終了する会計年度及び2006年5月1日およびそれ以降に発生する事象または業務に適用されます。財務及び会計における問題に影響を及ぼす会社法の重要な変更は、以下のとおりであります。

### (a) 配当

会社法によって、会社は株主総会の決議に基づく期末の配当に加えて会計年度中に任意に配当を行うことができるようになります。また(1)取締役会があり、(2)会計監査人を定め、(3)監査役会があり、(4)取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、以上の4要件を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて配当(現物配当を除いて)をすることができます。

会社法は、会社が特定の制限及び必要条件を前提として現物配当(現金以外の資産)を株主にすることを認めております。

会社が定款に規定するならば、半年ごとの中間配当は一度に限り取締役会によって決議され、支払うことができます。商法では、配当に充てる資本剰余金、利益剰余金の額に一定の制限がありました。会社法においても、配当可能額や自己株式の買戻の額に一定の制限が設けられております。この制限が分配可能額と定義されます。配当の後の純資産の額は300百万円以上を維持する必要があります。

### (b) 資本金、積立金、剰余金の増加、減少および振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、資本準備金と配当を実行する日における利益準備金の総額が資本金の25%と等しくなるまでは、配当の10%と同額を資本準備金(資本剰余金の構成要素)又は利益準備金(利益剰余金の構成要素)として計上しなければならないことを規定しております。商法の下では、資本準備金と資本金の25%を超える利益準備金の額が、株主総会決議によって配当可能にすることができました。会社法では、資本準備金と利益準備金全体を取崩しできています。また、会社法は、株主総会の決議に基づき、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金の振替が可能となることも規定しております。

### (c) 自己株式と新株予約権

会社法は、取締役会の決議により、自己株式の買戻と処分が可能である旨規定しております。購入された自己株式の金額は、特定の公式で計算された配当可能限度額を超過することはできません。会社法の下、新株予約権は、以前は負債の部として表記されておりましたが、現在は純資産の部の株主資本にて表記されます。会社法は、企業が自己株式および自己株式取得権を取得することができることも規定しております。その自己株式取得権は純資産の部の独立項目とするか、新株予約権から直接控除して開示されます。

2005年12月9日、ASBJは貸借対照表の純資産の部の表示に関する新会計方針を公表致しました。この基準により、以前は負債の部に表記されていた科目が、純資産の部に表記されるようになりました。それらには新株予約権、少数株主持分、ヘッジ会計に基づく繰延損益が含まれます。この会計基準は2006年5月1日より適用されます。

## 10. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対する国税及び地方税が課せられており、それらを合計した法定実行税率は2006年3月31日及び2005年3月31日終了連結会計年度においてそれぞれ約40%であります。

2006年3月31日及び2005年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の発生の原因となった主な一時差異の税効果は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
<b>繰延税金資産:</b>			
流動:			
未払費用	¥ 10,643	¥11,410	\$ 90,600
事業税	2,126	1,942	18,095
貸倒引当金	1,495	77	12,728
法定福利費	1,409	1,454	11,999
その他	1,835	1,112	15,623
繰延税金資産合計一流動	¥ 17,508	¥15,995	\$ 149,045
固定:			
退職給付引当金	¥ 9,072	¥ 4,901	\$ 77,226
投資有価証券	2,692	2,534	22,915
非連結子会社及び関係会社への投資	196	2,836	1,666
土地評価損	26,598		226,425
減損損失	2,797	1,861	23,815
電話加入権評価損	603	525	5,136
未実現利益	678	607	5,769
その他	980	701	8,340
評価性引当額	(28,546)	(3,768)	(243,008)
繰延税金資産合計一固定	¥ 15,070	¥10,197	\$ 128,284
<b>繰延税金負債:</b>			
流動:			
その他	¥ 41	¥ 38	\$ 352
繰延税金負債合計一流動	¥ 41	¥ 38	\$ 352
固定:			
退職給付引当金	¥ 8,335	¥ 2,884	\$ 70,953
その他	548	501	4,665
繰延税金負債合計一固定	¥ 8,883	¥ 3,385	\$ 75,618
繰延税金資産の純額	¥ 23,654	¥22,769	\$ 201,359

2006年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と添付の連結損益計算書における法人税等の負担率との間の調整は以下のとおりであります。

	2006	2005
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
住民税均等割	28.4	3.4
評価性引当額	322.2	1.8
その他(純額)	15.0	0.1
法人税等の負担率	405.6%	45.3%

## 11. リース

リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引の支払リース料の総額は、2006年3月31日及び2005年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ4,022百万円(34,238千米ドル)、及び3,259百万円となりました。

2006年3月31日及び2005年3月31日終了連結会計年度の、所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引を資産として処理した場合のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額に関する見積り情報は次のとおりであります。

	単位:百万円				
	2006				
	建物及び構築物	車両運搬具	機械装置及び器具備品	その他の資産	合計
取得価額	¥99	¥386	¥19,438	¥508	¥20,431
減価償却累計額	33	136	7,275	137	7,581
リース物件純額	¥66	¥250	¥12,163	¥371	¥12,850

	単位:千米ドル				
	2006				
	建物及び構築物	車両運搬具	機械装置及び器具備品	その他の資産	合計
取得価額	\$840	\$3,286	\$165,477	\$4,323	\$173,926
減価償却累計額	281	1,159	61,937	1,163	64,540
リース物件純額	\$559	\$2,127	\$103,540	\$3,160	\$109,386

	単位:百万円				
	2005				
	建物及び構築物	車両運搬具	機械装置及び器具備品	その他の資産	合計
取得価額	¥99	¥180	¥16,768	¥96	¥17,143
減価償却累計額	22	132	8,821	40	9,015
リース物件純額	¥77	¥ 48	¥ 7,947	¥56	¥ 8,128

2006年3月31日及び2005年3月31日終了連結会計年度の支払利息相当額を含んだファイナンス・リース取引と解約不能のオペレーティング・リース取引に関する債務は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2006	2006	2006	2006
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内の支払額	¥ 4,026	¥ 591	\$ 34,275	\$ 5,034
1年超の支払額	8,824	1,084	75,111	9,228
合計	¥12,850	¥1,675	\$109,386	\$14,262

	単位:百万円	
	2005	
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内の支払額	¥2,636	¥ 88
1年超の支払額	5,492	124
合計	¥8,128	¥212

## 12. 偶発債務

2006年3月31日現在の保証及び保証類似行為に関する偶発債務は、関係会社以外の会社の借入金を、関連のない18社とともに連帯保証している153百万円(1,301千米ドル)と、非連結子会社の借入金を保証している105百万円(897千米ドル)であります。

### 13.1 株当たり利益

2006年3月31日及び2005年3月31日終了連結会計年度における1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千株	単位:円
	2005年3月31日現在	当期純利益	期中平均株式数
1株当たり当期純利益—			1株当たり利益
普通株主に帰属する当期純利益	¥33,735	455,771	¥74.02
希薄化証券の影響—			
転換社債	101	11,075	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益—			
純利益—算定された当期純利益	¥33,836	466,846	¥72.48

なお、2006年3月31日現在の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## 14. セグメント情報

2006年3月31日及び2005年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント情報、所在地別セグメント情報及び海外の顧客に対する営業収益は次のとおりであります。

### (1) 事業の種類別セグメント情報

単位:百万円							
2006							
	テリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス事業	フィナンシャル 事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益:							
顧客に対する営業収益	¥915,952	¥111,488	¥44,498	¥27,279	¥ 45,744		¥1,144,961
セグメント間の内部営業収益	32,643	13,400	15,525	16,141	6,590	¥ (84,299)	
営業収益合計	948,595	124,888	60,023	43,420	52,334	(84,299)	1,144,961
営業費用	899,779	120,852	59,642	39,790	42,739	(86,562)	1,076,240
営業利益	¥ 48,816	¥ 4,036	¥ 381	¥ 3,630	¥ 9,595	¥ 2,263	¥ 68,721
b. 資産・減価償却費及び資本的支出:							
資産	¥363,707	¥ 49,808	¥16,840	¥22,560	¥223,092	¥117,215	¥ 793,222
減価償却費	24,577	1,017	529	1,119	7,591	170	35,003
資本的支出	33,557	1,539	381	1,406	11,884	98	48,865
単位:千米ドル							
2006							
	テリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス事業	フィナンシャル 事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益:							
顧客に対する営業収益	\$7,797,325	\$ 949,072	\$378,807	\$232,221	\$ 389,412		\$9,746,837
セグメント間の内部営業収益	277,887	114,074	132,160	137,405	56,099	\$(717,625)	
営業収益合計	8,075,212	1,063,146	510,967	369,626	445,511	(717,625)	9,746,837
営業費用	7,659,654	1,028,784	507,720	338,728	363,828	(736,889)	9,161,825
営業利益	\$ 415,558	\$ 34,362	\$ 3,247	\$ 30,898	\$ 81,683	\$ 19,264	\$ 585,012
b. 資産・減価償却費・資本的支出:							
資産	\$3,096,171	\$ 424,004	\$143,357	\$192,050	\$1,899,139	\$ 997,826	\$6,752,547
減価償却費	209,217	8,661	4,509	9,524	64,618	1,444	297,973
資本的支出	285,667	13,102	3,239	11,969	101,164	837	415,978
単位:百万円							
2005							
	テリバリー事業	BIZ-ロジ事業	ホーム コンビニエンス 事業	e-ビジネス事業	フィナンシャル 事業	消去又は全社	連結
a. 営業収益及び営業利益:							
顧客に対する営業収益	¥866,752	¥110,691	¥43,384	¥24,432	¥26,644		¥1,071,903
セグメント間の内部営業収益	30,238	10,734	14,971	14,776	6,882	¥(77,601)	
営業収益合計	896,990	121,425	58,355	39,208	33,526	(77,601)	1,071,903
営業費用	860,723	117,274	58,993	36,299	27,099	(79,688)	1,020,700
営業利益	¥ 36,267	¥ 4,151	¥ (638)	¥ 2,909	¥ 6,427	¥ 2,087	¥ 51,203
b. 資産・減価償却費及び資本的支出:							
資産	¥407,299	¥ 45,682	¥16,442	¥22,263	¥86,163	¥ 98,307	¥ 676,156
減価償却費	28,250	1,012	740	891	6,064	189	37,146
資本的支出	26,657	830	458	906	11,632	483	40,966

注: テリバリー事業: 宅急便(戸口直送の貨物輸送)やクロネコメール便といった小口貨物輸送事業  
 BIZ-ロジ事業: B2Bサプライチェーン・マネージメント市場を目的とした企業間物流事業  
 ホームコンビニエンス事業: 引越や家庭内清掃といった特定の市場ニーズに密着したライフスタイル支援サービス  
 e-ビジネス事業: ASPや情報システム開発を含む企業向け市場をターゲットとした情報サービス  
 フィナンシャル事業: 決済や代金回収、割賦購入あつせんといった企業及び一般消費者をターゲットとした金融サービス

注記3に述べている退職給付引当金に関する会計方針の変更により、2006年3月31日現在の各セグメント間の営業収入において、テリバリー事業にて3,025百万円(25,753千米ドル)、BIZ-ロジ事業にて158百万円(1,342千米ドル)、ホームコンビニエンス事業にて119百万円(1,014千米ドル)、e-ビジネス事業にて40百万円(337千米ドル)、フィナンシャル事業にて142百万円(1,212千米ドル)が前年より減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

2006年3月31日及び2005年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

	単位:百万円					
	2006					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客	¥1,120,372	¥14,292	¥3,324	¥6,973		¥1,144,961
セグメント内	5,047	3,352	1,444	2,664	¥ (12,507)	
営業収益合計	1,125,419	17,644	4,768	9,637	(12,507)	1,144,961
営業費用	1,056,925	17,306	4,976	9,540	(12,507)	1,076,240
営業利益(損失)	¥ 68,494	¥ 338	¥ (208)	¥ 97		¥ 68,721
資産	¥ 665,639	¥ 3,247	¥1,426	¥4,196	¥118,714	¥ 793,222

	単位:千米ドル					
	2006					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客	\$9,537,510	\$121,669	\$28,300	\$59,358		\$9,746,837
セグメント内	42,966	28,529	12,293	22,683	\$ (106,471)	
営業収益合計	9,580,476	150,198	40,593	82,041	(106,471)	9,746,837
営業費用	8,997,396	147,319	42,361	81,220	(106,471)	9,161,825
営業利益(損失)	\$ 583,080	\$ 2,879	\$ (1,768)	\$ 821		\$ 585,012
資産	\$5,666,457	\$ 27,646	\$12,136	\$35,719	\$1,010,589	\$6,752,547

	単位:百万円					
	2005					
	日本	米国	欧州	アジア	消去又は全社	連結
営業収益:						
外部顧客	¥1,048,648	¥13,925	¥3,905	¥5,425		¥1,071,903
セグメント内	5,128	2,665	1,356	2,256	¥ (11,405)	
営業収益合計	1,053,776	16,590	5,261	7,681	(11,405)	1,071,903
営業費用	1,003,398	16,219	5,135	7,354	(11,406)	1,020,700
営業利益	¥ 50,378	¥ 371	¥ 126	¥ 327	¥ 1	¥ 51,203
資産	¥ 554,329	¥ 2,853	¥1,793	¥3,439	¥113,742	¥ 676,156

営業収益及び資産は、子会社が位置する国にもとづく地理的地域によって要約されております。

(3) 海外顧客に対する営業収益

2006年3月31日及び2005年3月31日終了連結会計年度の海外顧客に対する営業収益は、それぞれ27,078百万円(230,513千米ドル)及び26,201百万円であります。

15. キャッシュ・フロー計算書における補足情報

当社は2005年4月1日にファインクレジット株式会社の発行済株式の70%を取得いたしました。

同社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得のための支出は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥ 120,296	\$1,024,056
固定資産	8,603	73,234
営業権	(86)	(732)
流動負債	(116,475)	(991,531)
固定負債	(3,083)	(26,241)
少数株主持分	(2,802)	(23,855)
ファインクレジット株式会社 株式の取得価額	6,453	54,931
ファインクレジット株式会社 現金及び現金同等物	(1,669)	(14,205)
差引:ファインクレジット株式会社 株式取得のための支出	4,784	40,726

16. 後発事象

利益処分

2006年6月28日に開催された株主総会において、2006年3月31日現在の利益処分について以下のように承認されました。

	単位:百万円	単位:千米ドル
配当金、1株当たり11円(0.09米ドル)	¥4,899	\$41,708
取締役及び監査役に対する賞与	23	196

# 独立監査人の監査報告書

ヤマトホールディングス株式会社 取締役会御中

当監査法人は、ヤマトホールディングス株式会社(旧ヤマト運輸株式会社)及び連結子会社の日本円で開示された2006年3月31日及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任はこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価を含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、2006年3月31日及び2005年3月31日現在のヤマトホールディングス株式会社(旧ヤマト運輸株式会社)及び連結子会社の財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記3に記載されているとおり、ヤマトホールディングス株式会社(旧ヤマト運輸株式会社)及び連結子会社は、2005年4月1日より退職給付会計における数理計算上の差異の会計方針を変更した。

当監査法人の監査は日本円金額から米ドル金額への換算も含んでおり、これらの換算は注記1に記載された基準に基づき換算されている。これらの米ドル金額は、単に海外の読者の便宜のために表示されたものである。

デロイトトウシュトーマツ  
2006年6月28日

(注)上記監査報告書の和訳は当社が行ったものであります。

# 会社データ

## 本社

ヤマトホールディングス株式会社  
東京都中央区銀座二丁目16番10号  
電話: (03)3541-4141  
FAX: (03)5565-3427

## 主な関係会社

### デリバリー事業

ヤマト運輸(株)※  
沖縄ヤマト運輸(株)※  
ヤマトオートワークス(株)※  
ヤマトオートワークス沖縄(株)※  
京都ヤマト運輸(株)※  
神戸ヤマト運輸(株)※  
ボックスチャーター(株)※  
ヤマトボックスチャーター(株)※  
ヤマトボックスチャーター宮城(株)※  
ヤマトボックスチャーター岩手(株)※  
ヤマトボックスチャーター新潟(株)※  
ヤマトボックスチャーター金沢(株)※  
ヤマトボックスチャーター静岡(株)※  
ヤマトボックスチャーター愛知(株)※  
ヤマトボックスチャーター中国(株)※  
ヤマトボックスチャーター岡山(株)※  
ヤマトボックスチャーター四国(株)※  
ヤマトボックスチャーター福岡(株)※  
ヤマトボックスチャーター熊本(株)※  
ヤマトボックスチャーター鹿児島(株)※  
ヤマト・スタッフ・サプライ(株)※  
ヤマトマネージメントサービス(株)※  
ヤマト物流設計(株)

## BIZ-ロジ事業

ヤマトロジスティクス(株)※  
ヤマトパッキングサービス(株)※  
湖南工業(株)※  
Yamato Transport U.S.A., Inc.※  
Yamato Transport (U.K.) Ltd.※  
Yamato Transport Europe B.V.※  
大和運輸(香港)有限公司※  
Yamato Transport (S) Pte. Ltd.※  
Taiwan Yamato International Logistics Inc.※  
雅瑪多(上海)物流有限公司※  
Yamato International Logistics Co., Ltd.※  
Yamato Transport (M) Sdn. Bhd.

## ホームコンビニエンス事業

ヤマトホームコンビニエンス(株)※  
北海道ヤマトホームコンビニエンス(株)※  
東北ヤマトホームコンビニエンス(株)※  
北信越ヤマトホームコンビニエンス(株)※  
中部ヤマトホームコンビニエンス(株)※  
関西ヤマトホームコンビニエンス(株)※  
中国ヤマトホームコンビニエンス(株)※  
四国ヤマトホームコンビニエンス(株)※  
九州ヤマトホームコンビニエンス(株)※  
ブックサービス(株)※  
スワン(株)  
スワンネット(株)  
スワン製炭(株)

## e-ビジネス事業

ヤマトシステム開発(株)※  
ヤマトキャリアサービス(株)※  
Yamato Systems U.S.A., Inc.※  
ヤマトコンタクトサービス(株)  
Dream Create(株)

## フィナンシャル事業

ヤマトフィナンシャル(株)※  
ヤマトリース(株)※  
ファイナクレジット(株)※  
ワールドコンピューターセンター(株)※

※は、連結対象子会社となっています。

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数:  
1,787,541,000株  
発行済株式総数:457,062,665株

## 上場証券取引所

東京証券取引所市場

## 株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

## 定時株主総会

6月に開催

## 会計監査人

デロイトトウシュートマト

## 大株主(上位10名)

	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.87%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7.42%
株式会社みずほ銀行	3.77%
ヤマトグループ社員持株会	2.98%
明治安田生命保険相互会社	2.68%
住友信託銀行株式会社(信託B口)	2.12%
ヤマトグループ取引先持株会	2.06%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	2.04%
住友生命保険相互会社	1.85%
ジェービーエムシービー オムニバス ユーエス	
ペンション トリーティージャステック 380052	1.63%
合計	34.42%

## 株価の推移

(東京証券取引所)	(円)	
	高値	安値
第1四半期	1,553	1,348
第2四半期	1,920	1,411
第3四半期	2,070	1,712
第4四半期	2,420	1,837

## 株式数比率

金融機関	42.5%
証券会社	1.5%
その他国内法人	6.4%
外国人	31.5%
個人他	18.1%
	100.0%

(2006年3月31日現在)

